

改憲と「三低」の年：1986年の韓国

著者	奥田 聡
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1987年版
ページ	[21]-56
発行年	1987
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002020

大韓民国

大韓民国

面積 9万9143km² (1985年末)

人口 4156万9000人 (1986年末現在, 推定総人口)

首都 ソウル

言語 韓国語 (朝鮮語)

宗教 キリスト教 (プロテスタント, カトリック), 仏教, 儒教

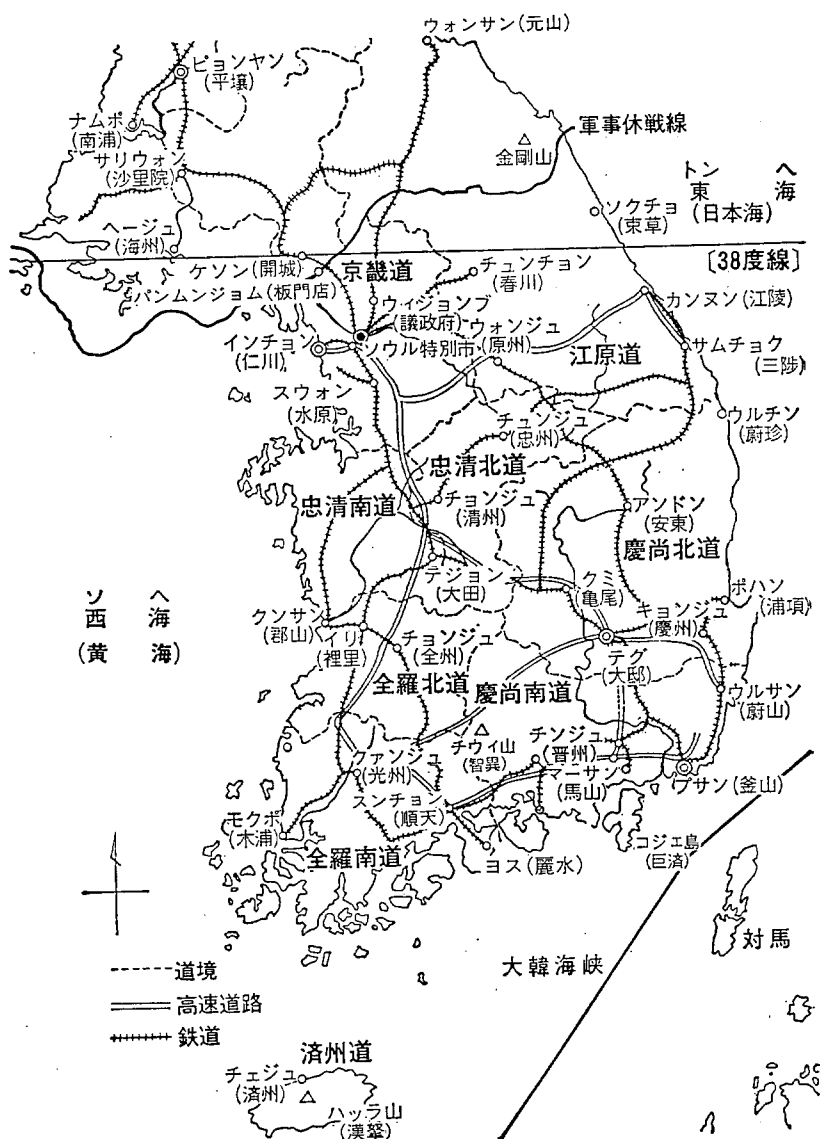
政体 共和制

元首 全斗煥大統領

通貨 ウォン (1米ドル=861.40ウォン, 1986年末現在。

80年2月27日より変動相場制)

会計年度 暦年と同じ



1986年の韓国

改憲と「三低」の年

奥 田 聡

内 政

1986年の韓国経済は円高（ウォン安）・石油価格低落、国際金利低下といった、いわゆる「三低」に助けられて輸出が急増し、80年代に入って以来の好景気に沸いた。これによって韓国は46億ドルと、初の本格的な経常収支黒字を計上し、長い間懸案であった累積債務の削減がついに実現された。また、秋に開催されたアジア競技大会は成功裏に終わり、韓国は総合2位となった。この成功を通じて国民の自信は一層深まったものと思われる。

反面、内政・外交においては問題の多い年であった。内政では、一時は円満解決に向かうかに見えた憲法改正問題をめぐって議論が絶えず、決着は1987年に持ち越された。また、外交においては、対米摩擦が深刻化し、対日関係では一連の藤尾発言で日韓関係が緊張したり、対日赤字問題が顕在化した。北朝鮮との関係でも対話はほとんど中断され、金剛山ダム建設反対キャンペーンや金日成主席死亡説発表などもあって南北関係は冷却化した。ただし、対中関係では中国がアジア競技大会に500人を超える大選手団を送るなど、国交はないとはいえ良好な関係が保たれた。

1987年の韓国は、経済面では「三低」が基本的には継続すると見られるため比較的楽観的な見方が多いが、原油価格が上昇気味であるのに加えてアメリカが保護主義色を強めるなど国際的環境が悪化しており、国内経済構造の改編がどの程度進むかが重要になるものと思われる。内政においては改憲を巡ってしばらくは議論が行なわれると見られ、政局の混迷は続くものと思われる。外交面においては対日・対米関係において特に経済面できしみが予想されるが、アジア競技大会の成功を通じて国際的名声が高まったと見られるし、対中国関係も比較的良好と見られるため、総体的には良好と思われる。

●改憲を巡る与野党の攻防 1986年の政局は与党の民正党（民主正義党）が護憲論を掲げて野党の新民党（新韓民主党）の改憲要求を全面拒否したまま開幕した。野党側は1月後半から改憲の実現に向けて党内の立て直しを図り、院外における広報活動を強化した。金泳三民主化推進協議会共同議長の入党や、「1000万人改憲署名運動」の開始がそれである。

2月24日、全大統領は青瓦台で民正、新民、国民の3党代表と会談、野党側の主張に押し切られる形で改憲の時期を1989年と明示し、現憲法擁護の姿勢を一部崩した。しかし野党側は早期改憲を目指して院外闘争をさらに強化した。3月中旬から新民党は、ソウルを始め、釜山、馬山、光州、など各地で改憲署名運動推進支部を設置、積極的に民衆への浸透を図った。政府としては李基白国防長官や李元洪文化公報長官談話の形で北の脅威を強調して改憲論議の広がりを食い止めようとしたが、この頃になると、政界のみならず教会関係者や教授などの間から盛んに「時局宣言」の類の声明が出されるようになり、改憲への国民世論の形成が進んだ。

こうしたなかで、全大統領は4月30日に3党代表を青瓦台に招いて会談、任期内改憲の可能性を示した。これは一見野党側の主張に対する大幅譲歩であるように見えたが、この会談の後には与党側の対応は素早かった。5月中旬までに政府および民正党の憲法制度研究会をつくるとともに、国会内の憲法特別委員会の設置を主導した。これに対して野党側は、在野主流と訣別した学生などの暴動による仁川改憲支部設置の失敗によって大きなダメージを受けた。その後5月末になってようやく党内の意見を取りまとめ、大統領直接選挙制を

骨子とする改憲を掲げた。これによって「場外」へ拡散していた改憲論議が国会内に収れんし、合意改憲への雰囲気盛り上がり始めた。

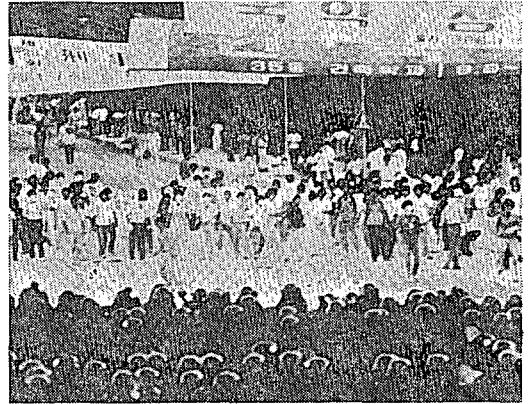
6月3日の大統領と3党代表の会談で改憲に合意を見て、国会内に憲法特別委員会が設置される運びとなった。委員会における各党の委員数などの調整を経て7月30日に国会の憲法特別委員会が発足し、8月中旬までには各党の新憲法草案が出揃った。

しかし合意改憲への期待は長くは続かなかった。委員会のテレビ生中継をめぐる与野党の対立から委員会の審議は空転し、改憲議論は新たな局面を迎えた。10月4日には改憲後の政体についての国民投票を李敏雨総裁が提案するなど、野党側は改憲論議の場としての国会憲特委を見限り、再び論議を院外に拡散させる気配を見せた。一方与党側も合意改憲よりは議院内閣制による「合法改憲」への傾斜を見せるようになった。10月半ばの新民党議員による「国是発言」の取り扱いや民統連の容共団体認定に伴う活動禁止措置など、野党勢力に対する強硬姿勢はそれを裏付ける。

野党側としては金大中氏が大統領直選制改憲時の大統領不出馬宣言などを行なったが、与党側の強硬姿勢は和らぐことはなく、国民への大統領直選制改憲の浸透を狙った改憲推進大会(11月29日)も政府の実力阻止に遭って不発に終わった。改憲論議が与党ペースになりつつあるなか、12月24日には新民党の李敏雨総裁は議院内閣制を一部容認する発言を行ない、改憲を巡る与野党間の話し合いの方向は混沌としてきている。

●一枚岩でない反政府勢力 野党第1党の新民党は、1985年末から86年にかけて寄りあい所帯としての弱点を見せた。85年末には両金氏による実質的な党支配に反対して所属議員12人が集団脱党、新保守会(後に民衆民主党と改称)を結成した。この後しばらくは「早期改憲の実現」の下に反政府勢力の結束が保たれていたが、4月末の金大中氏らによる学生不支持発言によって学生や一部労働者らが新民党から離反、5月3日に予定されていた新民党改憲署名仁川支部の設置式典はかれらの激しい市内デモに遭って流会となった。

4月30日の青瓦台会談の後には仁川暴動への対応



激化する学生運動(共同通信)

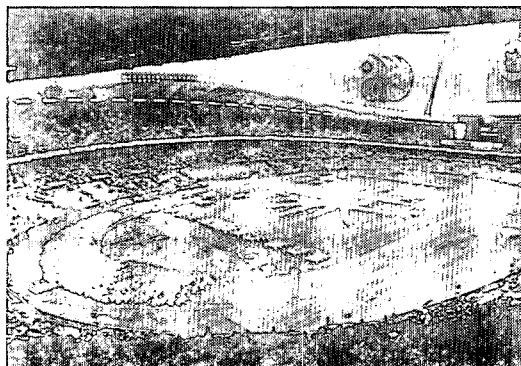
や党内各派閥の意見の微妙な食い違いから、改憲に向けての党論確定に時間を要した。しかし国会の憲特委設置によって合意改憲の可能性が出てくるとともに党内の意見の対立は表面上収まった。

だが、9月以降の与野党対話の中断と時を同じくして党内の意見は割れ始めた。10月初の国民投票実施案、11月初旬の金大中氏の条件付き大統領不出馬宣言、12月下旬の内閣制改憲の一部検討などはいずれも両金氏および李敏雨総裁の合議を経たものではない。そのうえ11月初旬頃から党内非主流派重鎮らによる「党風刷新グループ」の動きが顕在化し、両金氏による「私党化」に批判を加えた。一方、李敏雨総裁の指導力に疑問を呈示し、金泳三顧問を党首に推薦する動きもでている。

●学生の動き 1986年の学生運動を概観して感じることは、主張および行動の過激化、そしてデモの連合化が進んだことであり、公安当局の彼らに対する姿勢が強硬になったことである。

1986年の学生デモの始まりである2月4日のソウル大学デモは、それまでタブー視されてきた改憲問題を学生が公然と取り上げた。この際、警察は大学当局の要請なしに機動隊を投入、従来からの原則を破った。この結果、警察は15大学の1000人余りを連行、全学連は壊滅状態となり、学生運動の力は分散化することとなった。

4月下旬には前方部隊への入所訓練を「ヤンキーの傭兵訓練」であるとして成均館大生が拒否、その後相次いで入所訓練拒否の激しいデモが各大学で繰り広げられ、これらの過程でソウル大では



アジア競技大会開会式(共同通信)

学生の焼身自殺が起こった。5月に入ると、反帝国主義、反独裁などのほかに新民党への批判も主張として掲げられるようになった。また、仁川事件やソウル大学5月祭の時の学生焼身自殺など、一層の過激化が見られた。だが、行動の過激さに比べて動員力は勢力の分散のために一般的には高くなく、6月以降学生運動はひとまず鳴りをひそめた。

しかし秋の開講期以降、学生運動は再び活発さを取り戻した。秋の学生運動の特徴は、分散化による影響力低下への反省から連合デモが行なわれるようになった点と、北朝鮮の主張への傾斜が見られたことである。10月中頃にはソウル大の壁新聞に北朝鮮の政府機関紙『民主朝鮮』の内容の転載記事や、平壤放送の内容の転載記事が現われた。また、連合デモの頂点は10月末の建国大籠城事件で、4日間にわたって26大学1200人近くが立て籠もり、10月31日に全員が一斉連行された。これらの事件と関連して、反政府学生の2大組織であった自民間・民民間の幹部が11月になってから一斉に検挙されている。

それ以後、学生たちの目立った動きはないが、彼らの生命軽視の風潮、容共性などに対しては一般国民の反感が少なからず存在しているといわれている。このため学生運動が少数による尖鋭化の道をたどるのではないかとする向きもあるが、国民の間にある広範な反政府感情を考えると、過激派学生が一般学生から完全に遊離して無力化するとは考えにくい。

●独立記念館の火災と内閣改造 8月4日夜、

忠清南道木川に建設中であった独立記念館が完成間近にして漏電によって焼失した。この記念館は国民からの寄付を募って建てられたものであるが、後日の原因調査の過程で工事の杜撰さが明らかになり、業者とともに政府の監督不行き届きを批判する声が相次いだ。建設業者の「手抜き工事」には以前から批判があり、この火災をきっかけに政府は業界に対する監督を強化することにした。

また、8月26日には長官10人を交替する大掛かりな内閣改造が行なわれた。これは折から論争の盛んであった改憲に備えて政府・与党側としてもこれに対処するための実務型内閣の必要性に迫られていたのが主な理由である。しかし、独立記念館火災の直後から野党側は政府として火災の責任を取れとの要求を繰り返しており、この内閣改造は野党側の要求にも一部配慮したものとも見ることができる。

●アジア競技大会の開催 9月20日から、ソウル蚕室のオリンピックスタジアムで第10回アジア競技大会が中国を含む27カ国から4797人の選手・役員を集めて開催された。開会式に先だつ9月15日には金浦空港で爆弾テロが起こったために、選手たちの身の安全を心配する向きもあったが、会期中これといった事故もなく無事終了した。この大会で韓国は卓球で中国を下すなど93個の金メダルを獲得して1位の中国に肉迫し、3位の日本を大きく引き離して、総合2位に輝いた。

この大会の競技の模様は全国に放送されたが、日本勢を次々と破って掲揚される太極旗を見て歓喜する国民の姿はこの大会を通じて得られた国民の自信を象徴するようにも見えた。また、ブラウン管から流れてくる中国選手の活躍の様子や、五星紅旗、中国国歌はそれまで民衆の間で具体的イメージとしてはとらえられていなかった中国に対する認識を深める役割を果たしたように思われる。

経 済

●マクロのパフォーマンス：「三低」に助けられた高成長 1986年の韓国経済は、円高、原油安、国際金利低下といった、いわゆる「三低」景気に沸いた。日韓商品が競合している欧米市場におい

表1 主要経済指標

	単 位	1985年実績	1986年見通し	1986年実績	1987年見通し
GNP 成長率	実質, %	5.4	7.0	12.5	8.0
G N P	経常, 億ドル	837	...	951	1,092
1 人 当 り G N P	経常, ドル	2,047	2,090	2,296	2,600
経 常 収 支	億 ド ル	-8.9	-3~3	46.5	50
貿 易 収 支	億 ド ル	-0.2	9	42.6	...
輸 出 (F O B)	億 ド ル	302.8	330	347.2	390
輸 入 (C I F)	億 ド ル	311.4	325	315.8	353
建 設 輸 出 受 注	億 ド ル	46.9	...	19	...
外 貨 準 備 高	億 ド ル	28.3	...	33.1	...
対 外 債 務 残 高	億 ド ル	468	481	445	423
卸 売 物 価 上 昇 率	%	0.9	2~3	-2.2	1~2
消 費 者 物 価 上 昇 率	%	2.5	3.0	2.3	2~3
M ₂ 増 加 率*	%	15.6	...	18.6	...
対米ドルレート切下げ率	%	7.6	...	-3.2	...
失 業 率	%	4.0	4.0	3.8	...

(注) *期末残高基準。(出所)公式統計を中心に筆者が作成。

て円高のために韓国商品がシェアを大きく伸ばして、輸出が増大し、原油価格低下は国内生産増加に伴う輸入増にもかかわらず外貨支払い増加を抑えるのに大きな役割を果たし、国際金利低下は利払い負担の軽減という恩恵をもたらしたためだ。

韓国銀行の発表によると、1986年のGNPは経常価格で83兆8330億²* (米²換算951億²)、80年不変価格では59兆2898億²で、実質成長率は12.5%と、高い伸びを記録した。86年の実質成長率12.5%は、重化学投資に沸いた77年の13.4%以来の高さであり、当初目標の7%を大きく上回った。1人当りGNPも85年の2047²から2296²へ伸びた。

部門別には、鉱工業の好調ぶりが目立つ。鉱工業の成長率は16.8%であったが、なかでも好調な輸出、設備投資に支えられた製造業の伸長は目覚ましく、17.4%の伸びを記録した。製造業のなかでも電子、自動車などが大きく伸びた重工業が好調で、23.5%成長し、軽工業も履き物などの輸出好調に助けられて健闘した。しかし建設業は海外建設の不調などが響き、10.5%(ただし電気・水道・ガスを含む)の成長に終わった。また、農林水産業は4.4%、サービス業も11.7%の成長を記録した。

需要面では、円高などの海外与件好転により、輸出が26.3%の伸びを記録し、これに伴う設備投

資の活発化によって機械設備投資が28.4%の高い伸びを記録した。建設投資は不調であったが、総固定投資は機械設備投資の伸びを反映して15.0%にのびた。また、民間消費は6.3%、政府消費は9.3%の伸びを記録し、総消費は6.7%の伸びを示した。

国際収支面では、大きな変化の見られた年であった。輸出は円高の始まった1985年後半から徐々に回復の兆しを見せていたが、86年にはいつてからは欧米地域における円高の効果が出始め、毎月2桁の伸びを見せた。この傾向は年を通じて継続し、86年の輸出総額は韓銀資料によれば前年比14.6%増の347億1500万²(FOB)と、当初の目標を大幅に超過達成した。

品目別に見ると、自動車、電子、機械などが特に好調であった。また、衣類、履き物など以前から輸出の大宗を占めていた品目にもかなりの伸びが見られた。地域別には、アメリカ、欧州などへの輸出が好調であった反面、対日輸出は増加率が19.7%と、欧米向け輸出の伸びを下回った。

輸入は国内生産の増加にともなって機械・部品などが年初には大きな増加を見せたが、原油価格の下落によって相殺され、通年では3.7%増の315億8400万²(CIF)にとどまった。しかし、韓国が機械・部品の多くを日本に依存している関係上、

対日輸入は43.8%の高い伸びを示した。

円高などによる輸出の好調と原油安に助けられて、1985年には1900万 ドル の赤字を記録した貿易収支が86年には42億5500万 ドル と史上初の黒字を記録した。貿易外収支は海外建設の不調などはあったものの、国際金利の低下や観光収入増加などのため、6億2800万 ドル の赤字にとどまり、移転収支が円高のため日本からの送金のドル評価額が上昇するなど10億2700万 ドル の黒字を計上した。この結果経常収支は当初目標である「収支均衡」と比べると予想外の46億5400万 ドル の黒字を記録した。これは85年の8億8700万 ドル の赤字に比べると55億4100万 ドル の改善を見せたことになる。

対外債務残高は、1985年末現在468億 ドル で86年末までには481億 ドル への増加が見込まれていたが、大幅な経常収支黒字を背景にして86年中に23億 ドル が減少し、残高は445億 ドル となった。当局者が長年頭痛の種としてきた外債の膨張に遂に歯止めがかかった。

通貨の動きを見ると、国内景気の良い調や、国際収支の黒字化による海外部門からの通貨増発圧力を反映して月を追って膨張し、年末には、総通貨(M₂)基準で18.5%と、当局の抑制ライン18%付近で推移している。

物価は原油価格の下落などのため、1986年にもきわめて安定した状態が継続した。卸売物価は通年で2.2%の下落を示し、消費者物価も2.3%の上昇にとどまった。しかし当局としては、通貨膨張によるインフレ心理の再燃を強く警戒しており、7月以降公定歩合の引き上げ(5%から7%へ)や貿易金融の融資比率縮小(融資単価を1 ドル 当り740%から700%へ引き下げ)などの措置を講じた。

雇用情勢は、当初企業が生産の増加に残業増・臨時雇い増などで対応したようで、景気の上昇に一致した動きを示さなかった。しかし、地方工業団地などで春以降から雇用が増大し始め、総体的には好転している。失業率は1986年末現在、3.8%と、85年末の4.0%に比べて若干よくなっている。

◎「三低」の副作用 「三低」の影響としては、欧米市場への輸出増、投資増大、対外利払い減少などや、これらの結果としての経常収支の大幅黒字および外債残高の減少を先に挙げた。

しかし円高などの「三低」によってもたらされたのはこのような良い点ばかりではない。「三低」の副作用としてまず挙げられるのは、誘発輸入の多いことである。よく知られているように、韓国は中間・資本財の海外、特に日本への依存度が高く、輸出増に伴って国内生産が増加すると、輸入、特に対日輸入が増加する。さらに、対日輸入分については円建ての場合が多く、支払負担はさらに加重される。年初の輸入増加はこのようにして起こったものと考えられる。しかし、その後月別の輸入は前年と比べてそれほどの増加を示していないが、これは中間・資本財の輸入増を原油輸入額減少が補ったにすぎないものと考えられる。

第2には通貨膨張とそれに伴うインフレ心理再燃への懸念が挙げられる。4月頃までは、景気拡大の観点から、通貨当局の運営姿勢は比較的緩やかなものであった。しかし、それ以後通貨当局の姿勢に変化が現われ始め、7月には公定歩合の引き上げや輸出金融の単価引き下げを打ち出すなど、引き締め色を鮮明にした。通貨のだぶつきが目立つなか、地価は以前からの厳しい投機取引規制が奏効して大きな動きがないものの、株式市場に資金が流れ込み、過熱した場面がみられた(1985年12月の株価指数は156.4であったが、86年12月には273.3へ上昇している)。また、余った資金が内需産業や中小企業へ向かわず、かえって後に取りられた規制措置のためにこれらの業界の資金繰りが厳しくなるというような矛盾も見られた。

第3には、「三低」が全体としては大幅な黒字をもたらしたが、その地域別貿易の動きをみると、歪みを増幅させた感がある。すなわち、対米・対欧黒字が増大した反面、対日赤字も増大したことである。韓国の通貨ウォンは米ドルに実質的にリンクしており、1986年前半までは対米レートはほぼ変わらず、後半に入っても乱高下のない約3%の緩やかな上昇カーブを描いたにとどまった。そのため大幅な円高のもとで韓国製品は日本商品に対して価格競争力を強めることとなった。対米・対欧輸出は、日本が価格競争力を相対的に弱めたVTRなどの電子製品や繊維製品、それに米国市場では自動車輸出の好調で、それぞれ139億 ドル (前年比29%増)、52億 ドル (21%増)となった。一方輸入はそれほど伸びず、対米輸入は前年比0.9%増の65

億 ドル 、対欧輸入は前年比3%減の39億 ドル にとどまり、対米・対欧貿易黒字はそれぞれ73億 ドル 、13億 ドル を記録した。

対日輸出は、日本側バイヤーの品質面と円高定着を見極め中との姿勢が特に年初に強く、前年比20%増の54億 ドル にとどまった。一方対日輸入は、韓国内での生産増加に伴う日本製中間・資本財の需要量増加に円高が加わって急激な増加をみせ、通年の輸入額は前年比44%増の109億 ドル となった。この結果対日貿易赤字は、54億 ドル となった。

第4には内需産業と輸出産業の成長の不均衡が顕在化したことである。マクロ指標を見る限りでは1986年の景気は非常に良かったように見えるが、実際に好況を享受したのは自動車、電子、鉄鋼といった輸出産業であり、食料品などの内需依存型産業は消費の相対的低迷のために大きな成長を見せなかった。また、先にも述べたように輸出増大にともなう通貨増発圧力を回避するための金融引き締めにあたっては、各種の金融上の優遇措置が与えられている輸出産業に比べて優遇措置の少ない内需産業は引き締めの矢面に立たされることとなり、成長の業種間格差は一層広がった。

●対米摩擦の激化 1986年は増えゆく韓国の対米黒字に対応して、アメリカからのさまざまな圧力が現実化した年であった。7月21日に韓国側は、アメリカ側との交渉の結果、懸案であった対米繊維輸出枠の向こう4年間の平均増加率を0.825%に抑制することに同意し、米保険会社の上陸、たばこの輸入自由化を認めることとなった。また、7月31日にはアメリカ政府がウォンの切り上げを申し入れてきた。韓国側は、ウォンのレートは変動相場制によって決定されているため、人為的切り上げはあり得ないとの態度を重ねて表明している。しかし、8月以降対米レートはじりじりと上昇、12月末現在1 ドル =861.40 ウォン と、前年比3.2%切り上がっている。

こうした要求のほかにアメリカ側は、GSP枠の削減などをちらつかせながらオレンジ、牛肉など農産物の市場開放を粘り強く求めているほか、議会には日本・台湾・韓国などをターゲットとした各種の保護主義法案が山積しており、さらなる対米譲歩をひきだそうとしている形勢である。

●政府の対応策 政府は、地域的不均衡の解消策として、対日輸出の促進、対日輸入の欧米諸国への輸入先転換を推進している。政府は、11月10日に発表された対日貿易赤字改善5カ年計画のなかで、対日輸出企業への金融・税制上の恩恵供与や、日本からの輸入に対する監視の強化などを打ち出した。

また政府は、以前から問題となっており、今度の好景気にあたっては再び問題となった輸入誘発的構造の改善など、大がかりな構造改編問題にも、「三低」の好機を最大限に生かして解決を図ろうとする姿勢を見せている。

政府は、原油価格の下落とともに、2月および3月の国内石油価格引き下げを行なったが、これ以後国内への直接の還元は行なわず、その差益を石油基金に吸収した。基金には年末までに1兆 ウォン を超える資金がプールされている。この資金は中小部品工業育成資金として一部使用され、また一部は技術開発資金として用いられる。中小部品工業育成および自力による技術開発は、輸入依存体質改善のために重要であることは以前から認められ、1986年度の経済運用計画にも重点施策として盛り込まれたのであるが、これまでは資金的支援が伴わず掛け声だけに終わっていた感否めなかった。しかし今回は多額の資金的裏付けがあるだけに、実効が伴うことが期待される。

また、長年にわたって問題視されてきた財閥による経済力集中についても処置が行なわれる気配がある。政府はそれまで景気拡大の観点から財閥に対する規制を緩めにしてきたが、「三低」による好況が底堅さを見せるとともに財閥規制の方向を明確にしだした。9月には30大財閥の相互出資規制を主な内容とする公正取引法改正案を政府が国会に提出している。

構造改編のもう一つの側面としては、不実企業問題がある。5月の大韓重機、豊満製紙の整理を始めとして、1986年中に5次にわたり計57社が整理された。引き受け会社の選定過程や引き受け価格が非公開であること、増えゆく特別融資の金融政策運営に対する影響などの問題はあがあるが、不実企業問題の放置に伴う金融界不実化などの将来の不安を防止するために好況期の現在に英断を下したことは評価できよう。

表 2 1986年四半期別経済指標動向

(%)

	1985年通年	1986年 第1四半期	1986年 第2四半期	1986年 第3四半期	1986年 第4四半期	1986年通年
実質 G N P 所 長 率	5.4	9.9*	11.9*	14.3*	12.5
総 消 費 成 長 率	5.1	5.8*	6.7*	6.5*	6.7
(民 間)	4.8	6.2*	6.5*	6.5*	6.3
固 定 投 資 増 加 率	4.4	10.5*	17.6*	13.5*	15.0
(機 械 設 備)	4.9	21.4*	24.6*	22.8*	28.4
総 輸 出 増 加 率	2.1	18.5*	27.5*	30.4*	26.8
(商 品)	3.6	19.6*	26.2*	28.6*	26.3*
総 輸 入 増 加 率	-1.7	14.4*	19.0*	23.3*	18.6
(商 品)	-0.6	13.1*	20.0*	19.7*
輸 出 (F O B) 増 加 率	3.6	27.6	19.8	24.3	5.0	14.6
輸 入 (C I F) 増 加 率	1.6	18.5	5.7	11.8	-10.4	1.4
製 造 業 生 産 指 数	4.1	12.8	18.9	20.3	21.4*	18.4*
出 荷 指 数 増 加 率	4.5	11.4	17.8	19.9	19.3*	17.2*
在 庫 指 数 増 加 率	8.9	0.2	-5.1	-1.7	0.2*	-1.7*
建 築 許 可 面 積 増 加 率	-3.4	25.4	5.8	27.3	3.4	13.9
総 通 貨 (M ₂ 平 均 残 高 基 準)	10.7	14.4	17.2	18.3	17.7	16.9
消 費 者 物 価 上 昇 率	2.5	2.9	2.3	2.4	1.5	2.3
対 米 レ ー ト 切 下 げ 率**	7.6	4.1	1.5	-1.6	-3.2	-3.2
失 業 率	4.0	5.9	3.4	3.1	3.0	3.8

(注) * 暫定。**対米レート切り下げ率は各期末の数字。(出所) 公式統計により筆者が作成。

●1987年の見通し 12月16日に発表された1987年度経済運用計画によると、87年の円相場を140円前後、原油価格を15～18ドルと想定するなど、今後も基本的には「三低」が持続するとの判断のもとに、成長率は8%、輸出390億ドル、経常収支は50億ドルの黒字を目標としている。87年の重点課題としては、86年同様の中小企業育成や科学技術向上のほか、都市と農村間の経済格差是正や、健康保険をはじめとする国民福祉充実があげられているのが注目される。86年の運用計画は成長志向であったが、2桁成長という高度成長を遂げた現在、持続的な安定成長とともに国民福祉を追求するなど、先進国への仲間入りを強く意識した第6次5カ年計画(86年9月発表)と軌を一にした政策を打ち出している。

さて、1987年の韓国経済を左右する要素としては三つのことが挙げられよう。

第1には、これからも「三低」すなわち、ウォン安(円高)、原油安、国際金利安が継続するかどうかである。このなかで最も雲行きの怪しいのが原油安である。スポット原油の価格は86年夏を境に再上昇しているうえ、86年暮れからはOPECが

再結束する動きをみせているからである。86年の経常収支改善幅46億ドルのうち原油安による部分は20億ドル以上と思われるだけに、原油価格の動向には注意が必要であろう。

第2には、構造改善作業の進展の如何が挙げられる。その一つとしては、1986年から石油基金を用いて積極的に推進されている中小部品工業の育成や自力技術開発がどの程度実効をもたらすかがある。これらが進展すれば当然部品の輸入は減少し、たとえ「三低」の一角が崩れたとしてもその一部を補うことができよう。また、産業構造の基盤固めや成長商品の自主開発能力を通じて、外的環境変化への抵抗力を付けることができるからである。

第3には1986年と同様、先進国の政治・経済動向を上げることができよう。86年の良好なパフォーマンスは欧米諸国への輸出増に支えられた面が強い。しかし、繊維製品についてはアメリカ・ECとの繊維交渉において韓国の輸出増加率は低い水準に押えられ、電子製品や自動車においても輸入規制や関税賦課などの措置がとられる可能性が高い。また、米議会には発展途上諸国からの輸入規

制やこれらの国々に対する為替レート切り上げ要求などを内容とした保護主義法案が目白押しで、これらの法案が成立すれば韓国も大きな打撃を受けることになる。

特にウォンの対米レートについていえば、1987年中の切り上げ率を、政府は3%以内と見ているようであるが、業界では7~10%程度の切り上げが行なわれるのではないかと見ているようである。しかし、アメリカ側は10%以上の切り上げを望んでいるといわれ、状況は厳しい。今回の「三低」で欧米市場における韓国製品のシェア拡大は「限界品」ゆえの躍進であったが、ウォンの切り上げがあるとこれとは逆にシェアの急落も予想されるため、ウォン切り上げの動向にも注意を払うべきであろう。

外 交 ■ ■ ■

●摩擦の絶えなかった対米関係 1986年には韓国の対米出超傾向の深化とともに経済面でのアメリカの対韓要求が85年に引続き強まった。前述のように、夏には繊維の対米輸出枠が向こう4年間で年平均0.825%という低い伸びに抑えられ、保険、たばこ、知的所有権でも譲歩を余儀なくされた。また、為替についてもウォン・レートを切り上げるように打診を受けている。

このようにアメリカからの圧力が強まるなかで、国民の対米感情は必ずしもよくない。民間には最近の米議会の動きを見て、自己の選挙区の利害を立場の弱い国々へ反映させようとしているとの反発が広がっている。また、前述のように反政府勢力の対米不信も著しい。特に学生たちの反米スローガンは「米帝の傭兵教育反対」といった内容が登場するなど過激化し、アメリカ関係の諸施設に対する乱入・籠城事件(釜山の米文化センターや韓米銀行支店の籠城事件など)が引続き頻発した。

1986年11月のアメリカにおける中間選挙の結果、民主党が過半数を占めたことによって、従来からの保護主義的傾向が強化されるのではないかとこの危機が強まっている。政府としては牛肉の市場開放要求などに対しては韓国としての立場を積極的に主張するものの、その他の国内への影響が少ない分野についてはアメリカからの要請に大筋で応

じる方針である。いずれにせよ、アメリカでのこのような保護主義的な動きは韓国のこれからの輸出パフォーマンスに大きな影響を与え、経済成長にも大きな影響をもたらすだけに、今後の動きは注視すべきである。

●日韓関係 日韓関係は1985年に引続き、86年にも大きな進展が見られず、教科書問題(「日本を守る国民会議」の『高校日本史』)や、藤尾発言問題など日韓関係特有の微妙な問題が再び顕在化した年であった。特に藤尾発言では、9月に藤尾氏自身が文相を罷免されるなど、日本国内でも大きく取り上げられた。その後中曽根首相が訪韓の際に藤尾氏の一連の発言に対して陳謝したが、国民の対日不信感はぬぐえなかったように思われ、84年の全大統領の訪日時以来比較的良好であった韓国民の中曽根首相への評価はかなり厳しいものになったようである。

また、指紋押捺問題について、日本政府は外国人の指紋押捺制度は維持するものの、5年ごとの登録更新を改めて1回限りの登録とし、押捺方法も改善する意向であり、このことは中曽根首相の訪韓時に韓国側に伝達した。しかし、在日韓国人の間にはたとえ1回といえども指紋押捺には抵抗感があると見られ、今回の改善案で決着がつかどうかは疑問である。

また、経済面では、貿易政策における懸案として対米黒字と対比される対日赤字が一向に改善されないため、韓国側の日本に対する苛立ちが日増しに強くなった。11月に韓国政府は対日赤字削減5カ年計画を発表して赤字削減への強い意思を見せており、11月24日の日韓貿易会談の際にも韓国側からは対日赤字削減の協力要請が強い調子で行なわれた。

しかし、この問題については明るい話題もなくはない。最近の円高で部品などの調達先としての韓国を見直す風潮が、特に夏以降日本で始め、金型、家具、自動車部品などの分野で日本からのOEM注文が舞い込み、合弁工場設立が進行中である。また、日韓貿易全体においても韓国の入超が緩和される傾向にある。11月の対日貿易は輸出が前年同月比32.9%と高い伸びを記録したのに対して、輸入の伸びは29.8%と、対日輸出の増加率

が輸入の増加率を G5 以降初めて上回った。

●冷え切った南北関係 1985年には故郷訪問団の南北相互訪問などのように大きな進展が見られた南北関係は、86年には一転して冷却の年となった。1月の「チームスピリット86」開催発表以降、北朝鮮はそれまで継続されてきた種々の南北対話のチャンネルをほとんど全て閉ざしてしまった。韓国側は南北対話への北朝鮮の参加を再三呼び掛けたが応ずることはなく、アジア競技大会にも参加しなかった。こうしたなかで細々と続けられたのは88年ソウル・オリンピックの南北分散開催を巡るIOC仲介の南北スポーツ会談のみであったが、これも開催種目などを巡って折り合いがつかず、難航している。

韓国側は1986年に入って北朝鮮に対する警戒心を強めている。10月には北朝鮮による北漢江の大規模ダム（金剛山ダム）建設計画を韓国政府が大々的に発表した。政府はこのダムが漢江下流の「水責め」に用いられる可能性を指摘し、国民からの募金を募って金剛山ダム破壊などの事態に対応するためのダム（平和のダム）の建設をきめている。

また、11月には国防부가金日成主席の死亡説を流したことがあった。これは後日金主席の生存が確認されることによって誤報であることが明らかになったが、これらのことによって当面の南北対話の展望は暗くなったように思われる。しかし、1988年ソウル・オリンピックをめぐる南北交渉は決裂しておらず、流動的要素は残る。

●その他諸国との関係 中国との関係では、同国がアジア競技大会へ520人の大選手団を送り込んだのが注目される。アジア競技大会へは北朝鮮

中国機による亡命事件日誌

1961年9月15日	高佑宗、邵希彦飛行士(AN2)
1982年10月16日	呉栄根飛行士(中国製ミグ19)
1983年5月5日	卓長仁氏ら6名による中国民航機ハイジャック
1983年8月7日	孫天勤飛行士(ミグ21)
1983年8月24日	肖天潤飛行士(「轟5」軽爆撃機、イリュージン28と同型)
1986年2月21日	陳寶忠飛行士(ミグ19)
1986年10月24日	鄭菜田飛行士(ミグ19)

(出所) (『東亜日報』1986年10月25日)

が不参加を決定したにもかかわらずこのような大選手団を送り込んだのは最近の韓中接近を象徴することのように思われる。また、中国の船舶、航空機の漂着、不時着が86年にも起った。2月と10月にはそれぞれ空軍パイロットが、6月には19人乗りの漁船が飛来もしくは漂着し、いずれも本人たちの希望どおり台湾への亡命が認められたが、事件の処理は迅速に行なわれた。

西欧諸国との関係は、対米関係と同様に経済面での不協和音が目立つ。1986年にも韓国製品に対する輸入規制措置が取られた。

中国、北朝鮮以外の社会主義諸国との関係では、韓国はこれらの国々との関係改善に努力することを1986年初めの外務部報告で明らかにしていたが、大きな進展は見られない。ただし、サハリンの残留韓国人問題ではソ連側の人道的配慮の示唆があり、注目される。

途上国との関係は、1986年の「三低」による利益の中から3000億[※](約3億5000万^{ドル})を拠出して後発開発途上国に対する援助を本格化する計画である。

毎経＝毎日経済新聞

1 月

1日 ▶全大統領、新年挨拶で「先進と統一の大路を歩み、愛と信頼で内外の挑戦を克服しよう」と述べる。

3日 ▶中西部戦線で人民軍下士官1人が帰順。

▶Wall Street Journal 紙、米中の輸入減少、日米の保護主義、輸出物価の低迷で86年の韓国経済悪化と展望。

4日 ▶外務部、日本皇太子年内訪韓の外信報道を否定。

6日 ▶政府、今年から外国人投資会社の電子製品の国内販売許可を検討。

▶金経連、新年記者会見で「失業問題、企業投資支援のための金利引き下げが必要」と主張。

7日 ▶全大統領、8部2処の長官を交替、副総理兼経済企画院長官に金満堤財務長官、財務長官に鄭寅用銀行監督院長を起用。

8日 ▶金大中氏、「金泳三氏が難局收拾のため新民党に入党する必要があるれば入党すればよい」と発言。

▶ローザンヌのIOC本部で第2回南北スポーツ会談開催。北朝鮮、合同チーム構想を提案。

9日 ▶農水産部、86年の食料生産目標を確定。米3800万ㄱを始め、総計4545万ㄱ。

10日 ▶新民党議員40人、議事堂暴力事件と関連した新民党議員7人への拘引状発付に抗議し議場に籠城。

▶李源京外務長官、李敏雨新民党総裁を訪問、社会党との交流自粛を要請するとともに土井たか子氏へのビザ発給は困難、と語る。

15日 ▶政府、国内著作権の保護拡大のための著作権法改正、88年の国際著作権条約加入を決定。

▶ソウル地検、議事堂暴力事件で新民党の議員7人を起訴。

16日 ▶全大統領、青瓦台で国政演説。「平和の政権交替とオリンピックの成功に力をつくし、改憲は89年になってから論じよう」と呼び掛ける。

▶外務部当局者、サハリン残留韓国人問題と関連、「ソ連政府の態度は以前に比べ変化、注視している」と発言。

17日 ▶新民党、議員総会で「1000万人署名運動」などの場外闘争強化を決議。

18日 ▶韓米連合司令部、チームスピリット86を2月10日から開始する、と発表。

▶鄭寅用財務長官、銀行長懇談会で金利引き下げを否定、通貨増発・特別融資の段階的实施を表明。

20日 ▶李萬燮国民党総裁、年頭記者会見で、憲法問題特別委員会の設置を主張。

▶政府、今年から新設の中小企業に3年間の免税、ベンチャーキャピタルに対する50%損費認定を決定。

▶現代自動車、米国向けポニーエクセルの船積み完了するとともに、国内車価を引き下げ。

▶北朝鮮、チームスピリット86に抗議、平壤放送を通じて南北対話の無期延期を通告。

21日 ▶経済長官・財界懇談会で鄭周永全経連会長、金利・電気料金等の引き下げを要請。政府側、検討を約束。

22日 ▶検察、改憲署名運動に対しては道路交通法・国民投票法を適用、厳罰方針を表明。

▶李源京外務長官、86年度外務部主要業務計画で、対中交流を増進、と報告。

23日 ▶金満堤副総理、記者会見で生産設備投資の最優先・与信規制の時限延長を表明。

▶米金属洋食器製造者協会、韓国・台湾の業者をダンピングの疑いで告訴。

▶動力資源部、85年原油価格下落によって3億2000万ㄱの外貨を節約した、と発表。

24日 ▶韓銀、85年の経常収支は8億8200万ㄱの赤字であった、と発表。

25日 ▶李敏雨新民党総裁、年頭記者会見で改憲論議の保留を拒否、改めて全大統領との会談を提議。

▶政府、第2金融圏の金利を受信2.75%、与信2%それぞれ引き下げることと決定。

27日 ▶動力資源部・KDI、石油価格が5ㄱ下落した場合の影響測定結果を発表。

28日 ▶韓銀、石油価格を22ㄱとした場合成長率は0.8%ポイント上昇との測定結果発表。

▶中国体育関係者、9月のアジア競技大会に中国が300人の選手を送り込むことを明かす。

29日 ▶韓銀、86年のM₂増加率目標は12~14%で、金利・為替レートの弾力的運用を目指す、と報告。

▶崔昌洛動力資源長官、党政協議で4月までに国内向け石油価格の引き下げを行なう意向を表明。

30日 ▶金満堤副総理、7%成長の達成は楽観的、と述べるとともに石油価格、金融政策を再検討中、と語る。

▶経営者総協会、大卒初任給の凍結・管理職給与引き上げの抑制を決定。

31日 ▶在ペイルート韓国大使館の都在承二等書記官が誘拐される。

▶政府、85年の外国人投資総額は5億3000万ㄱだった、と発表。

▶金泰九新保守会長、内閣責任制を盛りこんだ憲法改正を行なうべきである、と主張。

2 月

1 日 ▶アジア競技大会の29の運営本部発足。

4 日 ▶ベリ・レバノン外相、金賢珍駐レバノン大使と会談、都二等書記官誘拐事件の早期解決に全力をつくすことを約束。

▶ソウル大で、86年度全学連大会が開かれる。学生約1000人が参加。252人が連行される。

6 日 ▶大韓商工会議所、第1四半期展望を発表。

7 日 ▶金泳三民主化推進協議会共同議長、新民党に常任顧問として入党。

▶動力資源部、業務報告で国内向け石油価格および電力料金の引き下げを発表。

▶製油業界、サウジアラビアからネットバック方式での原油導入を行なう、と発表。

8 日 ▶李敏雨新民党総裁、20日から改憲署名運動を本格化する、と声明。

▶警察、デモ単純加担者、署名運動者などは全て厳罰に処する、と発表。

10 日 ▶政府、国内向け石油価格引き下げに伴い経済運用計画の改訂に着手。

11 日 ▶検察、公安検事にたいして初めて思想教育を行なうことを決定。

12 日 ▶新民党、「1000万人改憲署名運動」を開始、初日で李敏雨総裁など120人が署名。

▶警察、金大中民推協共同議長を自宅軟禁。

13 日 ▶警察、新民党本部への立ち入りを規制、民推協事務所へ行く途中の李敏雨新民党総裁を強制帰宅。

▶政府、3月1日から国内石油価格10.8%値下げを皮切りに順次値下げすることを決定。

▶国内総合商社、石油価格下落・円高を背景に86年の輸出計画を最高33%増と策定。

14 日 ▶金聖基法務長官、「憲法は所定の手続によってのみ改正されるのであり、改憲署名は違法行為として厳断する」と発言。

▶政府、石油価格下落・円高を国内産業競争力強化・国産化推進のための土台とする方針を定める。

15 日 ▶カナダ国税庁、韓国製カラーテレビに対して4.5%のダンピング判定を下す。

17 日 ▶警察、改憲署名者80人を連行。

▶李敏雨新民党総裁、学生の改憲署名参加を自粛する

ように呼び掛ける。

▶財務部、3月から貯蓄税制を全面改正、税負担率を16.75%から5%へ調整することを決定。

18 日 ▶「毎経」、金利低下で私債市場が開店休業状態と報道。

▶「毎経」、地方の工業団地に輸出注文が入り始め、活気を取り戻しつつある、と報道。

▶権正達南北国会会談代表、北朝鮮に対話参加を呼び掛ける。

19 日 ▶ポニーエクセル1300台、ロサンゼルスに荷揚げ。

20 日 ▶新民党、警察による党本部封鎖で中央常任委員会開けず。党幹部自宅軟禁される。

▶政府、石油平均11.7%(C重油は15.3%)、電気平均2.8%(小動力は10.5%)の引き下げを発表。

▶経済企画院、関連工業製品、公共料金引き下げの意向を表明。

▶金満堤副総理、「86年成長率は8%、国際油価と国内油価の差額は短期外債償還にあてる」と声明。

21 日 ▶陳宝忠中国空軍飛行士、第3国への亡命を求めてミグ19機で飛来。

22 日 ▶澄田日銀総裁、円高は韓国の競争力強化・産業構造調整の絶好のチャンスである、と語る。

24 日 ▶全大統領、新民・国民両党党首を青瓦台に招いて午餐会を開き、憲法特別委員会・署名運動・改憲日程などについて意見を交換。

▶全大統領、「89年に憲法を改正できる」「国会と大統領直属下に憲法特別委員会を作り、憲法改正問題を検討・研究していく」、と声明。

25 日 ▶金鍾泌前総理、アメリカから帰国。

▶新民党、憲法特別委員会の設置を評価。

26 日 ▶李敏雨新民党総裁、改憲には賛成するものの、89年と言う時期には反対、と発言。

▶李源京外務長官、フィリピンのアキノ政権承認の声明を発表。

27 日 ▶盧泰愚民正党代表、88年選出の大統領は過渡政権ではない、と声明。

▶李元洪文公長官、「フィリピン政局をまねて行動戦略とするのは危険」と過激派学生の革命理論を批判。

▶KDI、分期的経済展望で86年経済成長率7.5%、貿易黒字14億ドルと予想。

▶全大統領、フィリピンのアキノ大統領に祝電。

3月

1日 ▶経済企画院, 85年外債白書を発表(85年末の総外債残高は467億ドル)。

3日 ▶商工部, 86年の製造業の投資予定額は昨年実績の42.5%増との調査結果発表。

▶盧信永総理, 東南アジア歴訪に出発。

4日 ▶李敏雨総裁, 勤労者・学生に対して自制を要請。

▶天主教正義平和委員会, 「改憲署名運動は国民の基本的権利である」との声明発表。

▶経済企画院・交通部, 工業製品・交通料金の引き下げを決定。

▶琴震鎭商工長官, 86年の輸出目標330億ドルを超過達成できる, と展望。

▶経済企画院, 人口・住宅センサス暫定結果を発表, 85年11月1日現在の人口は4046万人余りと判明。

5日 ▶新民党, 独自の民主化日程を発表(年末までに署名を完了, 87年3月までには改憲)。

▶政府, 農漁村総合対策を確定。

▶米國務省スポークスマン, 「韓国はフィリピンと異なり軍が外侵に対して職業的に対処し, 大統領が引退宣言を行なうなど, 漸進的發展の雰囲気がある」と指摘。

6日 ▶外務部, 中国空軍飛行士の陳宝忠氏を第3国に引き渡すことを決定。

7日 ▶両金氏・李敏雨新民党総裁, 「秋までに改憲, 来年秋には大統領選を行なう」との日程を明らかにする。

▶ソウル大・成大・梨大で計1350人が校内デモ, 進入した警官隊と投石戦を演ずる。

8日 ▶民正党, 86年度中央委員会定期会議で, 「89年改憲」を決議。

10日 ▶新民党, 改憲運動日程を一部決定(11日中央本部, 23日釜山など)。

11日 ▶新民党, 改憲署名推進本部ソウル支部結成。

▶ソウル大, 学生会長選演説会阻止のため警察が進入したことに対して遺憾の意を表明。

▶李源京外務長官, 日韓両国は秋に日本皇太子が訪韓することで合意した, と発表。

13日 ▶農水部, 86年穀物需給計画を作成(総量1446万トン, 輸入774万トン, 11.6億ドル相当)。

▶ウィーンの米大使館, 北朝鮮に亡命中であった映画監督申相玉・女優崔銀姫夫妻を保護。

▶保健社会部, 公職者の豪華結婚式・花輪を禁止。

15日 ▶大韓弁護士協会, 公安関係拘置者が拘留所で暴行を受けていると主張, 真相解明を建議。

17日 ▶柳漢烈新保守会長, 「改憲は早期に行ない, 議院内閣制の導入を」と発言。

18日 ▶政府, ダンピング防止関税を26日から実施することを決定。

19日 ▶政府, 次期大法院長に金容喆法院行政所長を内定。

▶全大統領, 空軍士官学校卒業式で, F-16を年内に実戦配備する, と言明。

▶EC, 韓国製ステンレス厨房機器が域内業者に実害を与えなかったとして, ダンピング判定を取り消し。

20日 ▶琴震鎭商工長官, 輸出金融単価の引き上げの意思を明らかにする。

▶李基白国防長官, 国民の軍不信は過去政権が安保を政権維持の道具にしたためと述べるとともに, 北朝鮮人民軍の65%が前線配備し, 首都圏に8分で到着する, と脅威を強調。

21日 ▶李元洪文公長官, 「署名運動開始以来, 北朝鮮の対南策動が激化しており, 国民には格別の留意が必要である」との談話文を発表。

▶第129回臨時国会開催(会期20日, 憲法特別委員会・国会法改正問題を論議)。

▶商工部, 第6次5カ年計画中の輸出平均増加率11.7%, 設備・技術開発に毎年3兆円を投入するなどの計画を発表。

23日 ▶新民党, 釜山で市民3万人を集めて改憲推進委員会釜山支部を結成。

24日 ▶韓銀, 85年のGNP推計結果発表(経済成長率5.1%, 1人当たりGNP2032ドル)。

▶政府, 貸出金利を0.5~2%引き下げ。

26日 ▶商工部, 国産化対象の機械・部品594品目を公示。

28日 ▶政府, 国会答弁で国内向け石油価格の引き下げ・銀行金利引き下げ推進の意思を表明。

▶高麗大教授28人, 時局決意文を発表。

30日 ▶新民党, 光州で全南改憲推進委員会支部結成大会を開く(演説予定だった金大中氏は光州行きを阻止されてテープで演説)。

▶政府, 国内向け石油価格を平均10%引き下げ。

31日 ▶盧泰愚民正党代表, 3党代表会談開催を提案。

▶株高続く。株価指数199.76。

▶金満堤副総理, 石油価格値下がり益のうち国内に還元されていない2500億ドルは産業競争力強化に使用, と発言。

4 月

1 日 ▶金満堤副総理, 86年の貿易黒字 9 億^{ドル}計上は可能である, と発言。

▶第18回年次韓米安保協議会が開幕。

▶李敏雨新民党総裁, 改憲問題と関連して, 「89 年改憲」の条件を付けなければ憲法特委設置に同意する, と発言。

2 日 ▶韓神大教授42人, 時局見解を発表。

▶『中央日報』, 86年の海外建設受注は32億^{ドル} (前年比15億^{ドル}減) と展望。

4 日 ▶金聖基法務長官, 国会で「署名およびその勧誘それ自体は違法行為と見なさない」と答弁。

▶学生1500人, 5 大学でデモ。九老工団入口でも学生100人がデモ。

▶大韓聖公会所属神父 24 人, 「民主憲法実現のための声明」を発表。

5 日 ▶全大統領, 欧州歴訪に出発。

▶新民党, 大邱改憲推進委支部結成大会を挙行。

▶金泳三新民党顧問, KBS テレビの視聴料支払拒否・視聴拒否運動を起こすことを宣言。

7 日 ▶成均館大生 500 人, 入隊を拒否してデモ。

▶韓銀, 85年雇用動向を発表。臨時・日雇い労働者の増加, 若年失業率の上昇を指摘。

▶キリスト教汎国民運動本部, 3 月22日から KBS 受信料支払拒否のステッカーを配布中である, と発表。

8 日 ▶全経連, 86年の大企業設備投資額は前年比32%増加するとの調査結果発表。

▶科学技術処, 94の先端分野における機械国産化目標品目を公表, 支援を決定。

▶金容沃高麗大教授, 「良心宣言」を発表。

9 日 ▶全大統領, サッチャー英首相と会談, 4 カ国クロス承認・南北国連同時加盟で合意。

▶韓英両国, 科学・技術協力に関する覚書を交換。

▶第129回国会, 中小企業創業支援法案など44法案を処理して閉幕。

▶新民党, 「KBS テレビを見ない・視聴料を払わない運動指針」を示達。

10日 ▶全国18大学で3000人がデモ。

▶政府, 部品 650 品目の年内国産化方針を決定。

11日 ▶新民党, 4 部長官解任案採決時(9 日)に出席しなかった議員に対して理由を書面で提出するよう要請。

▶成均館大教授 35 人, 「政府は改憲問題を謙虚に聞き入れて処理せねばならない」との声明を発表。ソウル大教授48人, 時局見解声明を発表。

▶全大統領, コール西独首相と会談, 平和定着への共

同努力・経済技術協力強化で合意。韓独両国, 原子力・科学技術協定締結。

12日 ▶安倍外相, 李萬燮国民党総裁に在日韓国人 3 世の法的地位改善・サハリン残留韓国人の再会に努力する, と語る。

13日 ▶明洞聖堂の日曜ミサで牧師の呼び掛けに応じて信徒1000人余りが改憲署名。

14日 ▶全大統領, ミッテラン仏大統領と会談, 南北国連同時加盟・交易科学技術協定拡大に合意。

▶全経連, 第2四半期展望を発表。製造業成長率を13.3%と予測。

18日 ▶全国32大学で学生11万人が4.19革命を記念してデモ。

▶嶺南大, 啓明大, 延世大, 梨花女子大, 東義大, 蔚山大, 釜山女子大等各大学の教授, 時局宣言文を発表。

▶『毎経』, 亀尾工業団地の輸出, 日本向けが好調のため第1四半期中3.1億^{ドル}, 39%増加, と報道。

19日 ▶大田で新民党改憲推進委忠南支部が結成さる。

▶全国9 大学で1900人がデモ。大学生信徒1500人が明洞聖堂構内でデモ。

▶『毎経』, 現代自動車が三菱自動車と提携して7 月から 3000cc クラス乗用車生産を開始する, と報道。

21日 ▶朴聖相韓銀総裁, 通貨供給量減少を指示。

▶『毎経』, 電子・繊維・履き物の原材料不足が顕在化している, と報道。

▶全大統領, 欧州4 カ国歴訪を終え帰国。

22日 ▶成大生2000人, 前線訓練からの退所者に徴集令状が来たことに抗議して中間試験を拒否, デモ。

23日 ▶全国11大学で7000人がデモ。ソウル大では学生500人が入所訓練拒否を決議。

24日 ▶政府, 通貨5000億^{ウォン}の還収を決定。

▶成大, 4 日間の休校を決定。曹佐鎬総長, 辞意を表明。

25日 ▶琴震鎬商工長官, 米経済人に「対日輸入依存の高い品目は米市場へ転換することを確信する」と発言。

▶政府・民正党, KBS 第1 テレビの広告廃止を決定。

27日 ▶新民党改憲推進委忠北支部, 清州に設立される。

28日 ▶ソウル大生 2 人, 「入所訓練は米傭兵教育」と主張して図書館屋上から焼身飛び降り自殺。

▶警察, ソウル大生 457 人を軍事訓練のために強制的に入所させる。

29日 ▶両金氏ら在野人士, 「学生の過激行動を支持しない」と発言。

▶韓銀, 輸入機・資材に対する融資を中断。

30日 ▶全大統領, 曹瓦台で3 党代表と会談, 国会での与野党合意があれば改憲はありうる, と発言。

5月

1日 ▶民統連、民国連を脱退すると声明(4月29日の学生の過激活動不支援を訂正)。

2日 ▶政府、国産化素材等55品目を決定。第1次国産化23品目を確定。

▶サッチャー英首相来韓。

3日 ▶新民党、2月12日から4月30日までの間の改憲署名者数は70万4000人、と発表。

▶学生・労働者など約5000人、仁川市街を一時占拠、警察・新民党用車を襲撃。このため新民党改憲推進本部仁川支部の結成式開けず。

5日 ▶検察、自民閥、民自閥を容共団体と規定、学生27人を指名手配。

6日 ▶政府、工業発展法・租税減免法による第1次合理化対象の10~15業種を決定。

7日 ▶民正党、「憲法特別委員会」を発足。

▶検察、民統連などを捜索。

▶文公部、KBS 第1テレビの広告の半減を決定。

8日 ▶盧泰愚民正党代表、李敏雨新民党総裁に大統領任期内の改憲を確約。

▶政府、経済運用計画を修正、86年の成長率を8%と展望。

10日 ▶馬山で改憲署名支部設立式典が挙行される。

▶産業政策審、大韓重機、豊満製紙の整理を開始。

11日 ▶明洞聖堂、同聖堂における改憲署名者数は累計9200人余り、と発表。

12日 ▶KDI、86年の成長率は8.5%と展望。

▶経済企画院、86年の経常収支は黒字との展望に基づき、財政運用計画を修正。

13日 ▶動力資源部、石油輸入関税を12%から15%に引き上げる、と発表。

14日 ▶『ワシントンポスト』紙、北朝鮮から再亡命した崔・申氏両とのインタビューで、両氏が78年に香港で拉致された、と報道。

15日 ▶政府、品不足が著しい原材料の直接輸出を規制。

17日 ▶労働部、第1四半期の企業常雇者が減少し、臨時雇が増加した、と発表。

▶『毎経』、円高のため企業の利払い負担が増加している、と報道。

▶『毎経』、自動車・重装備・航空機部品・コンピューターなどのOEM輸出注文が急増、と報道。

18日 ▶明洞聖堂で光州事件追悼ミサが開かれる。

19日 ▶朴聖相韓銀総裁、海外部門からの通貨増発圧力は外債償還で吸収し、通貨還収・与信規制の継続を表明。

20日 ▶文益煥牧師、ソウル大五月祭で講演。同祭開催

中に学生1人が焼身自殺。

▶韓銀、第1四半期の成長率は9.7%、と暫定推計。

▶技術振興会議、素材・部品80品目の開発推進を決定。

21日 ▶政府、憲政制度研究会を発足。

▶学生21人、釜山の米文化センターを占拠。

▶商工部、第1四半期の製造業投資は前年同期比92.5%増加した、と発表。

▶特許庁、ニセ外国製品を一斉摘発。

22日 ▶鄭寅用財務長官、総通貨(M₂)抑制目標を14%から16%へ上方修正するとともに、不実企業44社を整理する方針であることを明らかにする。

23日 ▶新保守会、民衆民主党(仮称)の発起人会を開催、議員内閣制を主張。

24日 ▶『毎経』、自動車メーカー3社は90年までに115万台を増産、250万台生産体制を確立する計画、と報道。

26日 ▶民正党、政府にKBSテレビの広告問題と関連して対策を要請。

▶政府・民正党、最低賃金制を予定より半年早い87年7月から実施することを決定。

27日 ▶両金氏、新民党が国会憲法特別委員会(憲特委)に参加することに合意。

▶民正党、「年内改憲推進」を決定。

▶商工部、対日貿易赤字是正策として456品目の輸入先転換を発表。

▶三星重工業、米クラーク社と10億 円 のフォークリフト輸出契約を締結。

28日 ▶盧泰愚民正党代表、「6月5日からの臨時国会で改憲案に合意が得られなければ民正単独案を9月の定期国会に提出する」と発言。

▶政府、特殊素材23種の国産化(1億6000万 円 相当)を推進、開発に着手。

29日 ▶盧泰愚民正党代表と李敏雨新民党総裁が会談、国会憲法特別委員会の設置に合意。

▶ソウル大自民閥、「反戦反核反米」スローガンを「直選改憲闘争」に変更。

30日 ▶ソウル・仁川労総の16人、韓米銀行永登浦支店を占拠。

▶動力資源部、石油基金徴収額を1 円 当り1.92 円 から9 円 に引き上げ。

▶政府、86年の石油基金のうち4000億 円 の使途を決定。省エネに2700億 円 、資源備蓄に1300億 円 を割当。

31日 ▶全州で全北改憲署名支部結成大会が開かれる。

▶学生50人、韓米銀行城東支店を襲撃。

▶政府、7月1日からの輸入自由化品目300を発表。

▶政府、国際系列5社など計16社の第2次整理を発表。

6 月

2日 ▶両金氏、「拘束者の全員釈放が国会憲法特別委員会参加への前提条件」と語る。

▶対日輸出促進団(5月27日より活動)、1800件以上の商談実績をあげて活動を終了。

▶商工部、第1四半期の対日電子製品輸入額は前年同期比44.1%増加した、と発表。

▶学生300人、ソウル市内3大学で国会憲法特別委員会に反対してデモ。

▶原発5・6号機(容量合計190万kW)、竣工。

3日 ▶全大統領、李敏雨新民党総裁と会談、早期改憲に合意。

4日 ▶全大統領、李萬燮国民党総裁と会談。全大統領、拘束者の段階的釈放・最低賃金制・地方自治制の早期実施の意向を表明。

5日 ▶学生820人、派出所2カ所を石・火炎瓶で襲撃、米大使館の占拠を企図。

▶『毎経』、電機・電子・機械部門に日本からバイヤー来訪が増加している、と報道。

▶『中央日報』、「日本を守る国民会議」の出した「高校日本史」を84年の教科書は正約束不履行として批判。

▶フォークランド諸島近海で韓国イカ釣り漁船2隻がアルゼンチン海軍に逮捕される。

▶第130回臨時国会開幕。

7日 ▶動力資源部、5月中の推定複合石油輸入単価は12.5～12.7ドル程度と発表。

10日 ▶電子工業振興会、4月末までのVTR輸出は前年同期比325%増加、コンピューターは157%増加、と発表。

▶ローザンヌで南北スポーツ会談開始。韓国側、北朝鮮へ2競技割当を前向きに検討。

▶警察、東京銀行釜山支店占拠を企てた6人のうち1人を検挙。

▶中国政府、アジア競技大会への参加を決定。

11日 ▶3党事務総長、拘束者の段階的釈放に合意。

▶朴聖相韓銀総裁、大企業と信規制の緩和措置を87年まで延長する、と表明。

▶KIET、韓国企業30社が15カ国50社と技術輸出商談を進行中、と発表。

▶IMF評価団、韓国の86年の成長率を8～9%と展望、総通貨(M₂)18%増加は無理なくできる、と評価。

12日 ▶金星社、260万ドルを投入して西独にVTR・テ

レビ工場を建設。

13日 ▶『中央日報』、4月末現在で海外建設人員が9000人減少し、年末までに2700人減少する、と展望。

▶李圭孝建設長官、海外建設未収金は総額4億ドル、と答弁。

▶政府、外国人投資会社の電子製品国内販売を16日から許容する、と発表。

▶KIET、技術移転国際ワークショップを開催(対発展途上国技術移転促進のため、15カ国50社が参加)。

17日 ▶呉振宇北朝鮮人民武力相、李基白国防長官に3者軍事会談の開催を提案。

▶忠南瑞山沖に19人乗りの中国漁船が漂着。

18日 ▶労働部、4月末現在の求人比率は1.36、と発表。

▶国防部、呉振宇書簡の提案を拒否。

19日 ▶検察、文益煥牧師を仁川事件介入で騒擾罪を適用して拘束起訴。

▶『中央日報』、日本製部品が20～40%上昇したために電子・機械部門の採算が悪化している、と報道。

▶経済企画院、日韓国交回復以来の累積対日赤字は329億ドルとの資料を国会に提出。

▶経済企画院、韓国企業の海外現地金融残高は2月末現在62億ドルあまり、と発表。

21日 ▶韓銀、5月の国際収支を発表、経常収支が1億5000万ドルの黒字を記録。

23日 ▶現代自動車、カナダの自動車組み立て工場を7月に着工する、と発表。

▶国会、憲法特別委員会の設置を決定。

24日 ▶政府、時局関連既決囚10人を6月中に、8月15日までに40人を釈放する方針を表明。

25日 ▶商工部、10工団の平均稼働率が86%に達している、との調査結果発表。

▶臨時国会、改憲についての議論を行ない閉幕。

27日 ▶地方自治制の政府・与党案確定、14の道・市に地方議会を設置。

▶在韓米軍、F-16を実戦配備。

▶政府、第3次不実企業整理を断行(連合製鉄・国際建設・天豊産業などを対象)。

30日 ▶民正党・新民党、憲法特別委員会の名簿早期提出を決定。

▶法務部、時局関連既決囚5人を初めて釈放。

▶アジア大会組織委員会、中国を含む30カ国5329人が参加予備申請をしている、と発表。

7月

1日 ▶政府、合同参謀議長に呉滋福陸軍大將を発令。

2日 ▶民正党、憲特全体会議で、地域懇談会を5日大田から18日全州まで計8カ所で開催することを決定。

▶造船4社、船舶受注会社別限度制に合意（現代5、大宇3、造船・三星1の割合）。

3日 ▶政府・与党、地方自治制案を確定。公聴会を7日から31日まで計13カ所で開くことを決定。

4日 ▶政府、機械部品国産化のため、外国企業中小企業投資を50%以内で許容するなどの方針を決定。

5日 ▶政府、工業発展法の重化学工業投資調整の一環として産業合理化6業種を決定（自動車、織物、建設重装備、合金鉄、重電機、ディーゼルエンジンを指定）。

6日 ▶仁川地検、富川警察署事件の捜査に着手。

8日 ▶『毎経』、輸出用原材料の品薄が電子・繊維・石油化学で深刻である、と報道。

9日 ▶外務部、6月に瑞山沖を漂流していた中国人19人が8日から台湾に出国している、と声明。

▶民正党、憲特委名簿20人を提出、国民党も4人提出。

10日 ▶鄭順徳民正党事務総長、記者との懇談会で民正党候補者は改憲直後決定し、時期は来年、候補としては盧泰愚氏が有力と予想。また制憲節後一部特赦を示唆。

▶韓銀、海外部門通貨還取のため輸出代金の他部門転用抑制、公定歩合引き上げ、貿易信用期間短縮を発表。

▶商工部、今年の貿易赤字16億ドルと予想。

▶盧泰愚民正党代表、合意改憲ができれば来年末か再来年初めに選挙、来年初めには国民投票とのスケジュールを示し、大統領制でも権力分散可能との意見を表明。

▶外務部、日本公使に教科書修正が不十分と伝達。

11日 ▶韓国側、北朝鮮に経済・国会・赤十字の3会談の8月再開（6日、13日、28日平壤）を提議。

▶警察、過激派活動を防止するため20大学を深夜搜索。

12日 ▶新民党、23日にソウルで初の公聴会開催を決定。

▶対日貿易赤字さらに悪化、上半期で27億ドル。『毎経』、通年50億ドルと予想。

15日 ▶教育改革審議会、大学入試の本考査の5年後復活、高校入試の志願後試験への改革を最終案として提示。

▶政府・与党、高位会談で内閣責任制改憲を確定。

16日 ▶仁川地検、富川署事件の捜査結果を発表、暴言・暴行の事実があったが、性的侮辱はなかったと発表。

19日 ▶警察、新民党・在野団体が明洞聖堂で開く予定だった富川事件暴露大会を警官1500人を出動させて封鎖。

21日 ▶韓米通商懸案一括妥結、9月からの煙草輸入自由化、生保・損保の進出、著作権・物質特許来年7月か

ら保護などで合意。

22日 ▶全大統領、民正党徳裕山大会の挨拶で「国民同参、国民合意、国家発展」の民主化3原則を強調。

▶米、21日の韓米合意で2億ドルの赤字は正効果を期待、と発言。

▶民正党、8月中に党主導の党政改編の構想を明かす。

▶金満堤副総理、86年の成長率は9~10%と展望。

23日 ▶新民党、憲特委名簿17人分を提出。

▶金満堤副総理、バスケット制によるウォンの漸進的切り上げ推進を言明。

▶政府、外債償還計画を前倒し、95年までには債権国転換を計画中であることを表明。

▶経済企画院、下半期経済運営を発表。石油価格を適正な時期に引き下げること検討するとともに産業体質強化のために1800億ドルの支援を行なうことを発表。

▶『毎経』、海外バイヤーの輸入先転換のため、電子業界のOEM輸出が増加、上半期9億ドル輸出したと報道。

24日 ▶政府、通貨増発抑制のため貿易金融融資単価を740%から720%へ、引き下げること決定。

▶政府、86年の対日赤字は60億ドルと展望。

▶『毎経』、日本の金型・部品の購入が増加、対日赤字改善に展望がみえてきた、と報道。

25日 ▶政府、98品目の輸入先を対米転換と輸出入リンク制実施の方針を発表。

▶3党総務、憲特委の30日発足に合意。

28日 ▶政府、86年の貿易黒字を20億ドルと予想。

29日 ▶権丙鉉外務部アジア局長、谷野日本公使に対して25日の藤尾発言への強い遺憾の意を表明、釈明を要求。

▶経済企画院、6月末の外債残高は469億ドルと発表。

30日 ▶国会憲法特別委員会、初会議を開く。

▶盧泰愚民正党代表、李萬燮国民党総裁と会談。盧代表、8月20日の党政憲案提出と15日頃の仮釈放努力を約束。

▶韓国労総、憲法改正に際し労働三権完全保障を要求。

▶法務局、仮釈放対象者は40人程度、と明らかにする。

▶高麗大生300人、ソウル・淑大生200人、憲特委に反対してデモ。

31日 ▶米政府、金瓊元駐米大使にウォンの切り上げに関して交渉開始を打診。

▶商工部、上半期輸出は163億ドル（前年同期比22.6%増）と発表。

▶現代電子、在米工場を西独ゲーメンズに売却。

▶政府、国内油価引き下げ原資1000億ドルは基金として吸収、産業技術支援などに用いると発表。

▶日本政府、藤尾発言で公式謝罪。

8 月

1 日 ▶国会憲法特別委員会、第 2 回全体会議で基本権、権力構造、経済・社会の三つの小委員会設置を決定。

2 日 ▶鄭寅用財務長官、「人為的なウォン平価切り上げは全く考慮していない」と言明（4 日にはウォーカー米大使にもこの旨伝達）。

4 日 ▶韓米繊維交渉、電撃的に妥結。86年から89年までの対米輸出増加率は年平均0.825%と決定。

▶忠清南道木川に建設中の独立記念館、火災で全焼。

5 日 ▶新民党、大統領直接選挙制を骨子とした改憲試案を確定。

6 日 ▶国連軍司令部、非武装地帯で北側からの発砲に対して応戦した、と発表。

7 日 ▶政府、通貨膨張の防止のため、現金借款導入を全面禁止するとともに、商業借款の導入基準も大幅強化。

9 日 ▶韓・EC 繊維協定、妥結する。87年から91年までの平均輸出増加率は2.5%と決定。

▶労働部、海外建設労働力が上半期中に約 2 万人減少した、と発表。

▶金星社、アメリカに電子レンジ工場を竣工。

11 日 ▶全大統領、夏期記者会見で改憲問題と関連、権力独走防止制度の必要性および早期改憲を強調。あわせて党政改編の意志を表明。

12 日 ▶与野党、改憲公聴会を全国 7 市で開催することで合意。新民党、公聴会のテレビ生中継を主張。

13 日 ▶法務部、光復41周年を記念して、時局関連拘束者36人を含む885人の特赦を発表。

▶ソウル地検、李哲新民党議員ら 6 議員に対する公訴を取り下げ。

▶商工部、107品目の機械・部品の国産化が完了した、と発表。

▶金星半導体、日本へ半導体を初輸出。

14 日 ▶大韓商議、第 3 四半期にも生産の好調は持続する、と発表。

▶政府、石油基金中5017億?を省エネルギー資金として放出することを決定。

▶新民党、拷問暴露大会を開催。

15 日 ▶全大統領、光復節の慶祝辞で、真の光復・解放を強調。

▶カナダ国税庁、韓国製建築用ねじに対してダンピング調査を開始。

16 日 ▶中国、アジア競技大会への参加を正式に表明。

▶民衆民主党、創党大会を開く。総裁に柳漢烈議員を選出。

18 日 ▶民正党、議員内閣制を骨子とする改憲試案を確

定。

19 日 ▶政府・民正党、地方自治制実施方案を確定(市・郡・区から実施)。

▶韓銀、第 2 四半期の経済成長率を12.1%、上半期の成長率を10.9%、と暫定推計。

▶政府・対日赤字・対米黒字削減のため、輸出入リンク制を 9 月より実施する意向を表明。

20 日 ▶アジア競技大会組織委員会、29カ国、約5400人の参加エントリーを受けた、と発表。

▶国連軍司令部、非武装地帯で北側から発砲があり、自衛上応射した、と発表。

▶日韓政府、日本皇太子訪韓の中止を発表。

21 日 ▶国立中央博物館、元中央庁に開館。

▶財務部、税法改正案をまとめる(創業企業・ベンチャー投資への税制上の優遇、教育税法・租税減免法の延長が主な内容)。

22 日 ▶国税庁、特定地域(投機対象地域)の地価上昇率は0.5%に留まった、と発表。

▶マツダ、起亜から小型自動車部品の調達を開始。

23 日 ▶政府、対日赤字解消のため、100社を対象に対日輸入抑制など指導を強化することを決定。

▶民正党、事務総長、総務など要職を更迭。事務総長に李春九議員、総務に李漢東議員。

25 日 ▶国会憲法特別委員会、本格審議に入る。三党、改憲試案を提出。

▶全羅南道靈光に建設中であった原発 7 号機が完工。

26 日 ▶全大統領、内閣を改造、8 部 2 処の長を更迭。外務部長官に崔嵬、洙駐国連大使、内務部長官に金宗鎬民正党議員を任命。

▶鄭九鎬青瓦台スポークスマン、中曽根首相が 9 月 20 日のアジア競技大会開会式出席のために訪韓すると発表。

27 日 ▶韓米航空会談が開かれる。韓国側、「了解覚書」の履行を米側に要求。

28 日 ▶韓国エネルギー研究所、重水炉型各燃料工場を着工。

▶KDI、「今後の経済展望と政策方向」の中で、87年の経済成長率を 8%、消費者物価上昇率を 3%、と予想。

▶大宇重工業、米社と合弁会社を設立、87年より最先端多目的ヘリコプターの生産を開始する、と発表。

▶日立製作所、ラッキー金星グループと大型コンピューター部門で提携することで合意。

29 日 ▶政府、開発途上国との経済協力増進のため、対外経済基金の創設を決定(91年までに3000億?)。

30 日 ▶新民党、釜山の洛東江辺で 5 万人を動員、改憲大会を開催。

▶新民党、中曽根訪韓に対して反対声明を発表。

9月

1日 ▶北朝鮮、アジア競技大会不参加を公式表明。

▶外務部、在外国民が200万人を突破、送金額5億4000万^円、と発表。

▶政府、福祉増進対策を発表（医療保険の89年完全実施、88年の最低賃金制・国民年金制導入など）。

▶アジア競技大会組織委、アジア競技大会期間中に中国民航機がソウルへ直接乗り入れる、と発表。

3日 ▶全大統領、訪韓中の経団連代表に対して貿易不均衡の是正を促す。

▶米軍艦ニュージャージー、釜山港に向かう。

▶政府、35大財閥の出資総額制限、相互出資禁止などを骨子とする公正去来法の改正を予告。

▶政府、肥料産業の第2次合理化に着手（韓国肥料・嶺南化学の統合など）。

▶政府、財閥内企業の株式持ち合いを禁ずるなどを内容とする公正去来法改正案をまとめる。

4日 ▶国家安全企画部、ソウル師範大教授等7人のスパイ団を検挙した、と発表。

5日 ▶三星半導体、256KBのSRAMの開発に世界で3番目に成功。

▶科学技術処、情報産業の育成に力点を置いた「2000年代科学技術発展長期実践計画」をまとめる。

▶ソウル大など11大学で2900人がデモ。

6日 ▶文芸春秋、「日韓併合は両国の合意で行なわれたものであり、韓国にも責任がある」との藤尾文相の発言を掲載。

8日 ▶政府、藤尾発言と関連、10日に予定されていた日韓外相会談の延期を日本側に通告（9日に撤回）。

▶日本政府、藤尾文相を罷免。

10日 ▶日韓外相会談、東京で開かれる。日本側、藤尾発言に対して遺憾の意を表明。韓国側、指紋押捺制度の改善を要求。

▶漢江開発計画、4000億^円を投入して4年ぶりに竣工。

11日 ▶湖南高速道路の4車線拡張工事が完成（大田—光州間170km）。

12日 ▶中曽根首相、訪日中の崔沺洙外務長官に対して藤尾発言と関連、深く陳謝。

▶新民主党の李敏雨総裁・金泳三顧問、直選改憲支部の設置を再開する、と発言。

14日 ▶サウジアラビア、韓国産鉄鋼製品に対して規格の不一致を理由に輸入禁止措置を取る。

▶金浦空港で爆弾が爆発、5人が死亡、30人が重軽傷。

15日 ▶現代自動車、カナダに年産10万台規模の自動車組み立て工場を起工。

▶政府、第6次経済開発5カ年計画を確定（87年から91年までの年平均経済成長率7.2%、91年の1人当たり国民総生産3800^万を目標。国民福祉に最重点）。

▶捜査当局、前日の爆弾テロと関連、アジア競技大会の妨害を狙った北朝鮮の関与を強調。

16日 ▶李敏雨新民主党総裁、「国会憲特委の時限である9月末までに合意ができねば、全大統領に合意改憲提議をすることもありうる」と発言。

18日 ▶ソウルの日本文化広報館、大学生5人に一時占拠される。

▶ベトナム通信記者2人、アジア競技大会取材のためベトナム統一後初めて訪韓。

19日 ▶政府、国内中小企業に対する外国人投資を大幅に緩和（持ち分50%以内、5万^円以上）。

20日 ▶第131回定期国会開幕（会期90日）。

▶第10回アジア競技大会開幕（27カ国4758人が参加）。

▶中曽根首相、韓国を訪問、アジア競技大会開会式に参加。

▶全大統領、中曽根首相と会談。中曽根首相、藤尾発言を謝罪。

21日 ▶中曽根首相、指紋押捺制度の改善（原則1回限り）および貿易不均衡の解消に協力することを約束。

22日 ▶政府、国際商事、京南企業など、不実企業28社の整理を発表。

24日 ▶ニューヨークで韓米外相会談が開かれる。北朝鮮の脅威に共同対処することで合意、保護貿易問題については物別れ。

25日 ▶政府、87年度予算案を確定。総額15兆5815億^円、前年比12.9%増（国民福祉の増進、農漁村の均衡開発に重点）。

▶『毎経』、地方の工業団地に主婦の就業が増加、九老公団の場合8月末に比べ65%の増加、と報道。

26日 ▶慶熙大生150人、アジア競技大会に反対して警官隊と投石戦を演ずる。

▶金鍾泌元総理、改憲問題で与野党を批判。

29日 ▶新民主党、大統領との実勢対話が実現されるまで国会憲特委には参加しない、と宣言。

▶金満堤副総理、財界首脳に金利の現水準維持を言明。

▶政府、86年の金融機関の外資導入額を24億^円から14億^円に削減。

30日 ▶韓国電力、原発11、12号機工事（約3兆^円相当）を米GE社などに落札。

▶双竜グループ、東亜自動車を引き受ける。

▶浦項製鉄、光陽第2期設備に着工（88年完成、年産270万^{トン}規模）。

▶国会憲特委、中断する。

10月

2日 ▶アジア競技大会に出場したイランのレスリング選手4人、イラク領事館に亡命を求める。

▶通貨当局、9月中のM₂増加率が18%を超えたと推定、輸出金融単価を680^円へ引き下げること検討。

4日 ▶李敏雨新民党総裁、改憲問題と関連して、「権力構造の選択は国民投票に任せよう」と提案。

▶動力資源部、石油事業基金の徴収単価を15.56^円に改定。

6日 ▶アジア競技大会閉幕。韓国の金メダルは93個で、総合第2位。

▶三星、トヨタと自動車用電子装置部品の生産合弁に合意。

7日 ▶全大統領、国会で国政演説。「改憲は民主手続に忠実に、福祉増進・国民生活向上に力点」と述べる。

▶新民党、李敏雨総裁が国会演説で国民投票を提案することを党論として確定。

▶文益煥牧師の初公判開かれる。

▶国際金利低下、ウォン切り上げ予想のため外貨貸出し需要増大。

8日 ▶韓国漁船の第101東和丸、ソ連警備艇によって北海道沖で逮捕、志発島に連行される。

▶韓銀、9月中に旅行収支は1億^円の黒字を計上、と発表。

▶商工部、輸出用乗用車の国産化率は70%、国内向けは90~98%と発表。

9日 ▶新民党、群山で1万5000人を集めて大統領直選改憲推進大会を開催。

10日 ▶ソウル大学に10月5日付『民主朝鮮』、平壤放送の内容を載せた壁新聞が登場。

▶商工部、電子産業の中長期展望を発表。2000年の電子輸出を440億^円と策定、42兆^円の投資を行ない、素材・部品の国産化率は76%に高める、と展望。

11日 ▶李雄熙文公長官、「北朝鮮はソウル・オリンピック妨害策動を中止せよ。国内不純分子の同調には断固対処する」との談話を発表。

13日 ▶新民党所属の俞成煥議員、国会質問の原稿に「わが国の国是は反共か?」と書いているのが判明。

▶浦項製鉄の在米合弁法人のUPI社、4億^円を投資しての大規模増設を決定。

▶『毎経』、暁星機械がスズキのOEMでオートバイの対日輸出を推進中、と報道。

▶ファスナー業界、財務部に対して吉田工業をダンピングの疑いで提訴。

14日 ▶政府、対米通商摩擦の事前回避のため対米通商

政策を修正。経済的負担の小さい5~6品目を88年までに開放する方針を決定。

15日 ▶政府、米の買入価格をカマス当り6万8180^円（前年比6%増）と決定。

▶政府、国会に俞成煥議員逮捕に対する同意を要請。

16日 ▶民正党、参議院会議室で俞成煥議員の逮捕同意案を単独採決。新民党、本会議場で抗議の籠城。

17日 ▶俞成煥議員、永登浦拘留所に収監される。

▶羅雄培商工長官、91年まで毎年対日赤字を10億^円ずつ減少させる、と発言。

▶イラク総領事館に亡命を求めたイラン人選手4人がヨーロッパに送還されたことが判明。

18日 ▶政府、62年以降6月までの外国人投資は19.3億^円で、7.3億^円が果実として送金された、と発表。

▶韓銀、87年の通貨供給増加率が16%、GNP名目成長率は10%、と展望。

20日 ▶金寿煥樞機卿、ローマで「全大統領側近、両金氏は政治的野心を捨てよ」と明かし、大統領直選制を支持。

21日 ▶民統連など在野40団体、「日米経済侵略阻止汎国民会議」を発足させる。

▶『毎経』、業界では86年中のウォン切り上げ幅を3%程度と予想している、と報道。

22日 ▶フィリピン・ルソン島北部で韓国人労働者2人が共産ゲリラに誘拐される。

▶三星電子、英国ビリンハムにVTR、カラーテレビなど年産85万台の総合電子工場を建設。

23日 ▶政府、87年7月から施行する対外貿易法(案)を確定。

▶韓銀、9月の経常収支は史上最高の8億6000万^円の黒字であった、と発表。

24日 ▶中国空軍機1機、亡命を求めて韓国に飛来。

27日 ▶経済企画院、9月末現在の総外債残高は463億^円で、史上初めて減少を記録した、と発表。

28日 ▶政府、対日輸入の多い企業から対日輸入削減目標を提出させ、不履行の場合には融資を削減することを決定。

▶日本・国家基本問題同志会の亀井静香会長、李奎浩駐日韓国大使に対して「教科書問題で干渉が続けば遠からず日韓戦争が起こり得る」と発言。

29日 ▶建国大で26大学、2000人がデモ。「6.25は解放闘争」とのビラが登場し、一部学生は籠城(籠城学生1185人は31日に全員連行される)。

31日 ▶李圭孝建設長官、北朝鮮に対して北漢江金剛山ダム建設の中止を要請。

11月

1日 ▶光州市、直轄市に昇格。

3日 ▶李宅熙新民主党政策委員長、一部人士の新民主党の私党化に抗議して辞表を提出。

4日 ▶政府、インドネシアのマドラ第1油田の開発中断を発表。

5日 ▶金大中民推協議長、「現政権が大統領直選制を認めるならば、大統領には出馬しない」と発言。

▶政府、染色加工業を合理化業種に指定。

6日 ▶李基白国防長官、北朝鮮が金剛山ダム建設を強行するときは自衛措置を取る、と警告。

▶農水産部、86年の米生産高は3893万^{キログラム}であった、と発表。

7日 ▶米商務省、韓国製テレビに1.91%のダンピングマージン最終判定を下す。

8日 ▶盧泰愚民正党代表、シングル米國務省アジア太平洋担当次官補と会談、「秩序を破壊する者には力の行使が不可避」と発言。

▶新民主党の李在光議員ら党風刷新グループ9人、新民党派閥に解散令を出せ、と両金氏に要求。

▶経済企画院、第6次5カ年計画の国際収支部門を修正（外債償還額は86年は50億^{ドル}、以後毎年5億^{ドル}ずつ償還額を増加）。

▶警察、民統連に10日までに解散するよう命令。

10日 ▶新民主党、「時局に関する声明」を採択、民統連解散は非常事態に準ずる、と規定。

▶政府、対日赤字縮小5カ年計画を発表（対日赤字を91年までにはなくす）。

11日 ▶社会民主党、新政社会党と合党のための臨時全党大会を開催。

▶文益煥牧師、懲役3年の実刑が確定。

▶核燃料工場（軽水炉型）、大田で着工。

12日 ▶検察・警察、民統連本支部を捜索・閉鎖し、活動を禁止。

▶商工部、分期別調査で造船以外の製造業稼働率は90%超である、と発表。

▶検察、反帝革命党の16人を検挙。

13日 ▶李敏雨新民主党総裁、「大統領直選制推進ソウル大会」を開催する、と宣言。

▶米フォード社、起亜自動車のフェスティバを87年9月から試販する、と発表。

14日 ▶リリー米大使が着任。

▶訪韓中の米議員17人、羅維培商工長官に対日輸入の輸入先転換を促す。

▶鮮京化学、韓国初のコンパクトディスク工場を完成。

15日 ▶政府、米ライナ社の生命保険営業を認可。

16日 ▶治安本部、金日成主席死亡の情報を受け、全国に甲号非常令を発令（22日解除）。

17日 ▶国防部、16日に北朝鮮の金日成主席が死亡したと発表（18日生存確認）。

18日 ▶民正党、同姓同本の結婚を認める民法改正案を国会提出。

▶商工部、10月までの設備資金放出額は2兆600億^{ウォン}（前年同期比96%増）、と発表。

19日 ▶米経済誌「フォーチュン」、86年の優秀商品に現代自動車のポニーエクスルを選定。

20日 ▶韓銀、第3四半期の経済成長率は14.1%であった、と暫定推計。

▶米商務省、韓国製厨房製品に12%のダンピング最終判定を下す。

▶ソ連に逮捕されていた第101和東丸、釈放される。

21日 ▶李雄熙文化公報長官、金剛山ダム建設に対応してあらゆる措置を講ずる、と声明。

▶政府、政府投資機関の保有株を順次売却する方針を発表。

22日 ▶労働部、国会資料で大卒就職率は男子43%、女子26%、と発表。

▶全経連・KDI・貿協、87年の輸出増加率はアメリカの規制やウォンレートの上昇のため10~13%程度に留まる、と展望。

▶政府、海外建設の未収金は26億^{ドル}、と発表。

▶米カルテックス社、湖南石油の株式を放出。

24日 ▶ソウルで第19回日韓貿易会談開かれる。

▶KDI、対日赤字は87年も増加し、88年から減少する、と展望。

25日 ▶文教部、88年から大学入試を共同出題・大学別試験に改める、と発表。

26日 ▶国防・建設・文化公報・統一院の4部長官・華川北方に金剛山ダムの対応ダム（『平和のダム』）を建設する、と発表。

▶EC、韓国製履き物など4品目のGSP除外を発表。

27日 ▶警察、新民主党の「ソウル大会」に備えて甲号非常令を発令。

▶政府、鎮海化学など3社の民営化を決定。

28日 ▶李雄熙建設長官、KBSラジオを通じて北朝鮮に南北水源会談の開催を提議。

29日 ▶警察、3万人の兵力を投入して新民主党本部を封鎖、「ソウル大会」を阻止。

▶政府、10月末現在の外債残高は455億^{ドル}、85年末より13億^{ドル}減少、と発表。

▶フランス政府、韓国製電子レンジ2万台を通関留保。

12月

1日 ▶警察,「ソウル大会」関連の連行者は総計2255人,と発表。

2日 ▶民正党,87年度予算案を単独処理。総額1兆5596億^ㄱ,前年比12.7%増。

▶政府,87年の為替レート切り上げ率を3%と展望。

▶ソウル地検,建国大事件と関連,395人を拘束起訴。

▶日本大手スーパーのジャスコ,三星電子製の再生専用型VTRを発売。

3日 ▶新民党,13日に全国で改憲大会開催を決定。

▶韓国,世界で33番目に南極条約に加入。

▶自動車輸出好調,11月現在27万4578台,前年同期比150%増。

▶南海高速道路の馬山-晋州間,着工。

4日 ▶朝陽,大韓船洲を引き受ける。

▶交通部,11月現在の外国人観光客は154万920人(前年同期比16%増),と発表。

5日 ▶日韓閣僚会議,東京で開催(6日に対韓GSPの継続で合意し,閉幕)。

6日 ▶金星社,高速度の256キロバイトSRAMを開発。

8日 ▶新民党,蚕室競技場で行なわれる予定だった改憲大会を中止。

▶政府,第2次国土開発総合計画を修正,大規模農工団地を中小団地に移行。

▶韓国生産性本部,85年の売上高ランキングを発表,1位は三星。

9日 ▶治安本部,民民間・自民間の背後組織として全民学連,救国学連の20人を拘束。

▶銀行監督院,30大財閥への与信規制の枠を9月末の水準に凍結。

10日 ▶大阪府警,東大阪市に令状執行,指紋関連の書類などを押収。

11日 ▶三星精密,日本に1万台のカメラを輸出。

12日 ▶政府,地下鉄料金の値上げを発表(基本料金170^ㄱから200^ㄱへ)。

15日 ▶11月の対日輸出増加率,輸入増加率を上回る。

▶釜山の米文化センターに学生13人が乱入。

▶経済企画院,30大財閥の持株制限に伴い,9月現在の要放出額は1兆5000億^ㄱ,と発表。

16日 ▶3党代表会談開かれる。新民・民正党,定期国会の正常化に合意。

▶政府,87年経済運用計画を発表(経常収支黒字50億^ㄱ,成長率8%,輸出390億^ㄱ,通貨供給量増加率15~18%などと策定)。

▶政府,第6次5カ年計画外債部門を修正,91年の総

外債を334億^ㄱ,87年の返済額を27億^ㄱと設定。

▶鄭周永現代グループ会長,2~3年以内に引退し,鄭世永現代自動車社長に会長職を渡す,と発言。

▶米国務省,対韓軍事販売借款を終了した,と発表。

▶米ITC,韓国製黄銅製品にダンピング判定。

17日 ▶李萬燮国民党総裁,金泳三新民党顧問と会談,院内での改憲論議推進を確認。

18日 ▶第131回国会,86の法案を処理し,憲特委の期限延長を決めて閉幕。

▶三菱自動車,現代自動車のポニーエクセルを米国にOEM輸出。

▶フィリピンで誘拐された韓国人2人,帰還する。

19日 ▶新民党の李哲承,金在光,辛道煥議長ら非主流派重鎮,李敏雨総裁の交替を要求。

▶起亚自動車,小型車のプライドを来る3月から発売すると,発表。

▶日本政府,87年から円借款金利を年5.25%から4.25%に引き下げることを決定。

▶政府,10月24日に飛来した中国空軍パイロットを台湾に引き渡した,と発表。

20日 ▶労働部,雇用動向調査で,生産職の求人難が深刻,と発表。

22日 ▶全経連,87年の成長率を8.7~9.5%展望,通貨供給量増加率を18~21%とするよう建議。

23日 ▶法務部,クリスマス特赦を発表(合計1008人,時局関連7人を含む)。

▶政府,新年から合板,醤油など27業種に対する外国人投資を許容。

24日 ▶李敏雨新民党総裁,「民主化7カ条」を発表,地方自治制・基本権が保障されれば内閣制改憲を検討,と発言。

▶韓銀,86年の成長率は12.2%,1人当りGNPは2271^ㄱ,と暫定推計。

25日 ▶経済企画院,85年人口移動調査結果を発表,人口移動率は世界一,と判明。

26日 ▶盧泰愚民正党代表,李敏雨構想を肯定的に検討,「内閣制改憲が前提ならば復権選別処理することもありうる」と発言。

27日 ▶国土統一院,85年南北経済現況比較を発表(GNPは1対5.5,輸出は1対22)。

28日 ▶大宇自動車,仁川港でルマンを対米船積み。

29日 ▶建設部,25日に北朝鮮が発表した「金剛山発電所建設に関する白書」に反駁。

▶政府,10品目15社を新たに独寡占指定。

▶正友開発,2000億^ㄱの負債を抱えて銀行による法定管理下に入る。

- | | |
|---------------|-------------|
| 1 全大統領施政演説 | 4 民正・新民・国民 |
| 2 全大統領の新年国政演説 | 3 党改憲案の主要内容 |
| 3 韓米安保協議会共同声明 | 5 行政府要人名簿 |

1 全大統領施政演説 (要旨)

(1986年10月7日)

わが国歴史上初めて開催された第10回アジア競技大会が全国民の参加と声援のうちに大きな成功を納めて幕を下ろしたことを、嬉しくかつ誇らしく思い、国民の皆さんに心から感謝する次第である。

80年代を締め括る向こう2,3年間は、わが国の国家目標の達成を目指す民族の進運のなかで最も険しい峠道であるという点をわれわれは深く認識しなければならない。

今日のこの歴史的転換期において最も重要なことは、全国民の和合同参の上に政治・経済・社会の安定を維持することである。発展の土台は安定であり、混乱のなかではいかなる発展も不可能であるという点は、われわれが過去の経験から得た貴重な教訓である。

1987年施政の基本方向は、民主制度をより確実に定着させて、安定の基調のうえに適正成長を継続し、果敢な福祉施策と農漁村総合対策を推進し、国民生活を均しく向上させることに力を置く。

●外交・安保＝国家の基本法である憲法は、全体国民の合意によってつくられるものなので、できるなら頻繁に手直しすることはせず、国民の皆がその尊厳性を守っていかなければならないと考える。

政府は、最近ソ連が積極的な対アジア政策を展開しており、また今回のアジア競技大会に中共を始めとする未修交国が理念と体制を超越して参加するなど、さまざまな国際的状況変化の様相を十分に検討しながら共産圏国家に対しても門戸開放政策をたゆみなく推進していく。

わが国の置かれた与件に適合する独自の武器体系を積極的に研究・開発するなど、自主国防体制を講じていく。

また予備軍の指揮組織を強化し、郷土防衛体制を地域単位共同防衛体制に発展させていくことによって汎国民的な安保基盤を構築するように努力する。

●経済＝政府は新年から開始される第6次5ヵ年計画期間中、新たな跳躍を支障なく進行させ、1991年には1人当たりGNP 3800ドル、国民総生産1660億ドル、貿易規模1000億ドルを達成することに全力をあげる。

このような長期展望の下、来年には産業の競争力強化を通じて輸出と成長の活力を持続させつつ、福祉増進施

策を強化していく。そして安定基盤を不透明なものにしないよう、徹底した管理をしていく方針である。

科学技術においては、来年の科学技術投資を国民総生産の2.1%に拡大し、先端技術の自主開発能力を養う。

中小企業育成は、来年までに5000社の有望中小企業と1000社の中堅輸出企業を発掘、これら企業に対する支援を強化するのはもちろん、中小企業の産業技術組合設立を進め、部品および素材開発に努力する。また大企業の無理な企業拡張を抑制し、大企業が主力企業を中心に専門大型化して世界的企業に成長し、中小企業との補完関係を増進できるよう、公正取引法の改正を推進しようと思う。

不実企業問題は原則として主取引銀行の責任の下に効率的に対処していくようにすることで、産業の体質を強化していく方針である。

政府は、原油価格下落と景気好転によって現れやすい過消費など各種の副作用に対処し、エネルギー節約を始めとする汎社会的な勤儉節約の雰囲気を作りだし、不動産投機を強力に抑制すると同時に、金融貯蓄誘引策を強化していく。1987年の7.5%成長は無理なく達成されるものと思われる。

○福祉＝医療保障においては、現在全国民の56.3%が恩恵を受けているが、1988年には農漁村地域まで拡大実施し、89年からは全国民が医療保障を受けられるようにする計画である。国民年金制においては、来年中に年金管理機構を設置、事業所と年金加入対象者を調査するなど、準備を完了する。また最低賃金制実施のため、新年に賃金実態と生計費を調査するなど、全ての準備を滞りなく整えていく。

政府は、公正な調整者の立場から正当な労組活動と労使問題の自律的解決を積極的に保障する一方、不純な目的で労使関係に介入したり、不法争議を扇動する外部勢力に対しては、断固対処していく。

○農漁村＝去る3月にまとめた農漁村総合対策の推進のため、来年の支援規模を今年の767億3*から4428億3*に大幅増額した。農漁民の負担を実質的に減らすために、新年には営農営漁資金をさらに拡大供給して私債依存度を低くすると同時に、零細農漁民子女の無償教育を実業系高校にまで広げていく。

また、農地制度を改善、自営農民の農地関連諸税を減免し、零細農民に農地購入資金を支援していく。これとあわせて農地の賃貸借関係を合理的に保護育成する農地利用体系を考究していく方針である。

特に新年には農漁村地域の開発を効率的に推進するため、農漁村地域開発基金を新設し、農工地区を拡大し、農漁村の工業化促進によって農外所得を増大させていく。

○社会間接資本投資・環境保全＝国際エネルギー事情が好転している機会を最大限に活用し、エネルギーを安く、安定的に供給できる基盤を固めていく。

住宅建設においては、無住宅庶民が手軽にマイホーム取得ができるよう、住宅政策の基本方向を小型住宅と賃貸住宅中心に転換し、来年から1991年までに173万戸の住宅を供給する計画である。

国土幹線道路の拡充については、来年に中部高速道路を完工し、あわせて国道舗装事業を引続き拡充していく。
(『中央日報』1986年10月7日)

② 全大統領の新年国政演説(要旨)

(1986年1月16日)

私は、今日われわれが直面する国の現実と将来進むべき方向を考え、過去のどの時よりも厳粛で重い責任を感じている。それは以前から望んできたように、私が平凡な市民に戻ることになる1988年までの2年余りの期間がきわめて重く肩のしかかるからである。

何よりもわれわれは、88年春までに憲政史上初めて国家元首が所定の任期を終え、後任者に政府を委譲するという新たな伝統を打ち立てる課題を抱えている。また同じ年の秋には、ソウルで民族史上初めて開かれるオリンピックを成功的開催によって、わが民族の無限の底力を世界に誇示しなければならない。そしてその時までにはわれわれは、南北朝鮮関係がこれ以上戦争の恐怖と分断の世紀に続くことを防ぐ確固たる備えをしなければならない。

われわれは今日、世界の中の韓国として世界に対するわれわれの位置と影響力が大きくなる一方、世界から押し寄せる挑戦と試練はさらに厳しくなるという、きわめて複雑な環境に置かれている。私は今年も米国と日本そしてヨーロッパなど、伝統的友邦との友誼をさらに深めるのはもちろん、中共やソ連を始めとする共産圏国家と、第3世界に対する門戸開放政策をさらに積極的に推進する。

われわれは昨年9月、国土分断以来40年ぶりに南北に分散していた離散家族がソウルと平壤の600里の道を往来し、互いに抱き合う感激の場面を見た。理念と体制が

異なる状況の下で合意点を探ることが決して易しいことではないとはいえ、われわれの世代に分断が起きただけに統一もわれわれ世代でなしとげねばならない。私はそうした責任意識を持ち既存の対話を持続するのはもちろん、北朝鮮側の誠実な姿勢が保障される限り、あらゆる分野で対話の場を進んで開いていく。対話とともに私は、相互暴力と武力使用を禁止し、南北が互いの門戸開放を促そうと思う。

われわれは暴力が問題を解決せず、事態をさらに悪化させるだけであるという教訓を体験した。誠実な対話とともに、自衛力量の極大化が要求される理由もまさにそこにある。政府は、軍の現代化を持続しつつ戦争抑止力を向上させていくのにさらに力を注いでいく。

われわれは今や先進国の入口から本格的な行進を決行する時点に立っている。過去と違い、われわれの守るべき国家と国民の資産がきわめて大きくなったが、それをさらに増やして極大化できる好機として1986年アジア競技大会と88年オリンピックの開催を控えている。そのような点で、わが国の政治は現在の国力を集め、国民の民族資産を増やしていく「大きな政治」を志向しなければならないというのが国民的要請である、と私は信じている。このような「大きな政治」を通じて、われわれの国家課題を共に解決していく先進政治の伝統を進んで確立し、地球の各所で戦争の惨禍と貧困の苦しみに劣らず問題となっている民主主義の危機状況を模範的に解決する事例を全世界に示せるものと私は確信する。

そのような大道の政治を開いていく基礎は、全ての政治人が国利民福を増進させ、議会民主主義の本領を確固として守る任務をみごとに遂行することだといえる。民主主義の生命が民主的手続と合理的方法を実践することであり、議会主義の基本が議会に対話と討論を通じて多様な民意を統合することにあるということがわからない政治人はいないだろう。それにもかかわらず、政治人が自ら法を犯し、議会を無視し、非合法的手段を動員するならば、それは一人の国民としての自らの職分を放棄するという、恥ずべきことではなからうか。そのような行動は、国民の代表として見る時、民主主義の基本を否定し、国民が与えた任務を放棄するものであり、国民の皆にとって決して容認できないことだろう。国民がそのような政治人に対して遂に期待を持ち得なくなった場合、そのような人々に代表権を任せてあることを非常に不安に思うだろうから、このように事理を認識せず、本分に背き続ける場合は、どのような形態であれ、国民的審判は峻厳になるであろうことを彼等は覚悟すべきである。これに対して政党や政治人たちは、国民に「あの人ならば」とか、「あの政党ならば」安心して次の政府を任せ

てもよいという信頼感を植え付けられるよう努力すべきである。そして選挙を通じて国民の信任を受け、平和的に政府を引き受けることこそ、政治人と政党のなすべきことだろう。

今、私が担当している政府は長期政権の道を行く政府ではなく、平和的政権交替の里程碑を打ち立てて見せるという、ひたむきな信仰を持ってまさにその道を歩む政府である。それなのに、この道に対していまだに異議を唱える主張があるのは実に残念なことである。そのなかには、大統領選挙方法の変更が全てであるかのごとく主張し、それができなければ暴力革命や武力政変が起こるだろうと公然と語る人がある。このような事実を考える時、そのような発想は党利党略から出たものと言わざるを得ず、したがって「理性ある政治」を望む国民の期待に背く、きわめて危険な姿勢だと言えよう。もちろん、大統領直選制改憲については、国民のなかにも共感を持つ人があることを私は知っている。はっきりと述べるが、大統領直選制は決して悪い制度ではない。それは現行制度と同じものであり、それなりの論理と根拠を持った制度であることに相違ない。われわれ自身も過去にそれを選んだことがあるのだ。しかし、そのような経験を通じてわれわれが得たものがいったい何であったのかを、われわれは冷静に振り返ってみる必要がある。直選制の選挙を通じて、われわれがよい成果と望ましい結果をただの一度も為し得たことがあるかを、自問せざるを得ない。結論的に述べれば、選挙過程上の問題点は折り合いがついても、最悪の結果、すなわち、平和的政権交替をただの一度も為し得なかったという結果以外に、何も残らなかったことである。心ある政治家たちが、直選制改憲は1人長期政権の足掛かりであると反対をして、あの釜山政治波動が起こったが、そのような予想が不幸にも的中し、その後の政治史に対してわれわれは敬虔な気持を持たざるを得ない。

世界各国の政府選択方法を顧みるとき、先進民主国家の場合は直選制を取る国が少なく、その他に直選制を取っている国のなかでも民主政治の理想型である平和的政権交替の伝統を文字どおり確立した例が幾つあるのかに留意せざるを得ない。したがって、過去のわれわれの経験と世界の実例は、直選制が論理上は平和的政権交替を妨げないといえども、実際にはほとんど100%それを封鎖する結果を生み出したという事実を示している。第5共和国憲法は「平和的政権交替の実績がない制度」の代わりにそれを確実に保障する制度を選択し、国民はこうした選択を支持してくれた。私はそうした皆の意志が冷めたとは決して思わず、私の個人的所信に全く変わりないことを断言できる。私のこのような心境に対しては、

過去の政治史の経験に照らして一時は不信を抱いた人も、今では信頼を持っており、この問題についてはこれ以上心配しなくてもよいという考えが一般化しているものと私は信じる。

しかし、私が特に国民に是非とも述べたいことは、平和的政権交替についてはそれが確固たるわが国の体質になるまで、いつまでも関心を払ってもらいたいということである。私は、私が任期を終え、退任することが先例になり、新しい伝統がこの地に確立されることをひとえに願っており、これは国民の念願とも全く一致するものと信じている。しかし国民の関心が続かなければ、過去の過ちがあるわれわれとしては、そのような先例がどれほど続くか不安になることもなくはない。そうした配慮と関心を持ち続けさせる方法の中で最も基本的なことは、平和的政権交替を保障する制度的装置をしっかりと守っていくことにある。だから、責務の成就是おろか、憲法による平和的政権交替をただの一度も実現していない現段階で制度の変更を論ずることは、時期の面でも穏当でないというのが私の考えである。

私を含め国民は、心と力を合わせて過去5年間、現行制度が敷いた軌道に沿って誇り高い先例を創造するという目的地を目指し、すでに長い道程を歩んできた。そしてその目的地を目前に控えている今、制度の変更を巡って論難を起こすことは、再び彷徨を始めようということに等しいといえる。さらに、この政治史の悲願を成就するという課題が、1986年アジア競技大会および88年オリンピックという、またとない跳躍の転機と重なっているという事実を、われわれはもうすこし真剣に認識する必要がある。今は内外の非常な難局を克服し、焦眉の国家的課題を成就することに国力を集中する時であり、このことは何よりも優先すべきことである。この時期に憲政制度の変更のための論議に熱中することは、国民を分裂させ、国力を分散させ、国家課題の具現を困難にするだけではなく、かえって難局を自招する愚かなことになるのではないかと憂慮される。われわれの歴史上数多くの挑戦と試練が、内部の分裂によって再起不能になってしまったという過ちを、われわれが繰り返すことはできないのだ。

もちろん、法や制度は時代の変遷とともに変わり得るのが事実だが、大統領選挙方法の変更に関する問題は、平和的政権交替の先例と、ソウルオリンピックの開催という緊急な国家的課題が成就された後の1989年になってから、そうした成就の土台のうに論議するのが順序だと私は信じる。

内外経済与件の急速な変化のなかで、われわれはいま一度われわれ皆の懸命な現実認識と、決然たる対応が必

要とされる、重大な転換期を迎えている。私はこの席を借りてわれわれが必ずや完遂すべき幾つかの基本的経済政策の方向を述べたいと思う。

第1に、投資を活性化させ、経済の活力が最大限に発揮され、完全雇用が実現され得る与件を作り上げることに最善の努力をつくす。過去1年間、政府が多角的に取ってきた経済活性化施策によってわが国経済は昨年下半年から徐々に活力を取り戻しつつある。しかし毎年40～50万人ずつ増えている経済活動人口に職を与えるためには、より活発な投資と輸出増加が行なわれなければならない。これに関連して最も重要な点は、新たな製品を開発して販売する企業を新たに多く設立し、競争力を持つようにすることであり、こうした次元で政府は、中小企業の創業手続を大幅に簡素化し、必要な資金を供給するためのベンチャーキャピタル支援機関を活性化させていく。政府はこれと合わせ、新たに生まれるこれらの企業がより容易に市場を確保し、絶えず技術発展を期せるよう、関連情報サービスを積極的に提供していく。経済与件が厳しい時に投資していくことがわれわれの先を行く国々に追い付く近道になるため、そうした意志を持った企業と企業人が、煩わしい手続に縛られて不便を感じないよう、政府は最大限支援する計画である。今のように世界的産業構造の調整が行なわれている場合には、多くの職が生まれつつも、既存の職がなくなることで必然的に解雇と失業の問題が出てくる。政府はこれに備え、民間部門と手を携えて転業のための職業訓練機能を大幅に補強し、求職と求人需要を連結させる職業安定網の機能を一層補強していく。また財政部門でも輸入依存度が低く、わが国経済社会発展のために必須の社会間接資本と落伍部門に対する投資を大幅に増やしているため、近い将来、わが国経済は多くの職をさらに創出できるものと私は確信する。

第2には、保護主義の障壁を克服し、開放と国際化の利点を最大限に生かせるようなさまざまな政策と支援施策を整えていくことである。保護主義障壁を克服する最も重要な要素は、技術と生産性を向上させ、原価を節減し、品質を改善することであり、さらには完成品よりは部品輸出の比重を高めることであり、外国の市場開放政策を積極的に活用して、新たな輸出市場を開拓することだ。政府はまず、このような課題を解決するための民間企業の努力を、可能なあらゆる手段を動員して最大限支援する。これに関連して政府は、国際化に対処できる人材を多く育成することとし、まず官民合同で組織的な研修と訓練課程を一日も早く作るようにする。

第3には、外債依存のない、自力成長の基礎をしっかりと確立しようということである。今年はわが国がそれ

までの国際収支赤字国から脱却し、黒字国に変貌できる転換期になり得、純外債も来年からは減少し始め、90年代には今までの債務国から債権国に変わることができよう。

第4には、2000年に向けての事前準備作業に拍車を掛けていくことである。われわれがわずか15年を残すのみとなった今世紀末までに先進国隊列に入るためには、技術革新と産業構造改編の世界的潮流を正確に予測し、綿密に備えてこれを十分活用すべきである。政府は新しい技術変化の潮流を能動的に活用し、先進工業韓国の未来像を逸早く実現できるようにするため、今年中に自由と創意に基礎を置いた市場経済運用の枠組みのなかで、より充実した産業発展戦略を官民合同で作りあげ、推進する計画である。加えて先端技術を受け入れ、発展させていけるよう、研究開発投資を推進し、高級技術労働力を養成することにさらに力を入れる。

第5には、地方の発展に注力し、快適な農漁村建設のための施策を本格的に開発し、推進していく。このために政府が構想していることは、わが国農漁村が職と所得、そして個人的発展と生活環境において都市に劣らない与件を持つようにするということである。政府はこのような農漁村発展のための総合的な計画を各界の合意を経て、早い時期に政府案として確定する。

終わりに政府は、わが国社会の中産層を厚くし、低所得層も成長の恩恵を十分に享受できるよう、福祉施策を強力に推進する計画である。政府は、貯蓄で家を手に入れた人々がより容易にマイホームを持てるよう、安価な宅地なるべく多く供給する一方、関連金融制度を引続き発展させていき、庶民用住宅建設をさらに拡大して都市勤労者のための社員用賃貸住宅の建設を積極的に支援し、家のない都市住民の悲しみを漸次減らしていく。

物価安定で貯蓄が大きく増大するにあわせて、政府はすでに庶民の財産形成のために貯蓄加入対象者を拡大してきたが、俸給生活者でない農漁村住民もこの恩恵を引続き受けられるようにし、全ての勤労者と農漁民が金融資産を持てるよう支援する。あわせて政府は、教育機関と医療サービスの拡大にさらに努力する。この問題は関連機関に研究させる予定だが、まず農漁村住民が都市住民より安い費用で医療サービスを受けられるよう、保健所と保健支所の医療能力を補強する一方で、一部零細民に医療費を補助する医療補助制度を今年から新たに実施する。

教育分野においては、国政指標として教育革新を掲げてきたように、これまでさまざまな改革と内実化のための努力をしてきた。教育改革は本質的な次元で行なわれるようにし、英才教育と技術教育にさらに注力していく。

政府はまた、現在先進国に比べてきわめて不足している図書館施設を画的に充実し、国民が本を読み、思索するにあたって不便がないよう力を注いでいく。

今日私が特に強調したいのは、文化芸術の自主性であり、文化の健全性である。個人の生活は国家が直面している状況を超越して存在し得ず、特に自由民主国家の文化芸術が本来の人間主義美学を無視して民族成員の相互分裂や、相互不信を助長する手段となってはならない。

先に述べたようにわれわれは今転換期に生きている。こうした時期はわれわれが発展していくにあたって経なければならない一つの過程だが、これが作る混沌と無定見の影にある側面にわれわれは留意すべきである。そうした側面の中でも最も憂慮される現象として現れているのは、まさに欲求と関連した需要供給の格差である。

この時点で何よりも必要なことは、各自が過度の自己中心主義から抜けだし、多数の隣人のことを考え、公共の事理を考える姿勢である。今日わが国社会の一角で、既存の法秩序と共同体意識を無視して自分本位の変化を要求したり、扇動する人々の声が漸次高まり、またその行為が過激になる現象があるのは憂慮すべき事態だと言わざるを得ない。加えて表面上は民主主義を唱えながら、実状は反民主的な混沌と変革を図ろうとする態度があれば、それはいかなる理由であれ容認できない。私は社会の安定を願う国民の絶対多数の希望と民主主義の土着化という歴史的課題に呼応し、社会安定を阻害する反社会的犯罪行為は断固規制していくことを明らかにしておく。

これとあわせて私が強調したいことは、多数の国民がもはや心中穏やかならざる気持ちで生活するのではなく、法と秩序の砦が反社会的な一切の動きに対して強力な訓戒と制動の役割をせねばならない時代という事実である。混乱と不安の被害者として、全国民が反社会的犯罪に対する強力な阻止の役割を果たすことは、扇動者たちをして無言の同調という認識の錯誤を悟らせ、国家と社会全般の安全弁を稼動することになるためである。

私は任期を考え、大統領に付与された所定の任務を少しも粗忽にする考えがなく、社会綱紀を確立しようという努力がたとえ人気がないことであっても、私は不人気を甘受する覚悟を持っている。

今年9月20日に開かれる第10回アジア競技大会は、和合と前進というスローガンの下に6000余りのアジアの若人が力と技を競い合う予定である。われわれ皆は、わが国で初めて開かれるこの大会が全アジア人の友誼と親善を深める祝祭となり、歴代大会中でも最も模範的で実り多い大会になるよう、その準備に最善を尽くさねばならない。

われわれには民族史の流れが示してきた大きな道があ

る。その道は1988年に平和的政権交替を実現し、ソウルオリンピックを成功させ、わが歴史に燦爛たる先進の章を開くことであり、その歴史的前進が導く新しい高原に徐々に平和で繁栄した統一祖国の理想を実現することである。

(『中央日報』1986年1月16日)

3 韓米安保協議会共同声明(要旨)

(1986年4月3日)

●両代表団は東北アジア地域の平和と安定のため、共同の努力を継続することを確認した。

両代表団は、北朝鮮の動向が早期警報時間を深刻に短縮させており、継続的な警戒が必要だという点で意見を同じくした。

両国は今後数年間が朝鮮半島の平和と安定維持にきわめて重要な時期だという点で認識を同じくし、韓国の安保に対する北朝鮮の脅威に対処するために、韓米両国の諸般の軍事的努力方案に対して実質的な討議をもった。

●ワインバーガー長官は大韓民国に対するいかなる武力侵攻に対しても、1954年韓米相互防衛条約に基づいて迅速で効果的な支援を提供し、また核の傘で韓国の安保を引続き保障するという米国の確固たる対韓防衛公約を再確認した。

●ワインバーガー長官はアジア競技大会と1988年オリンピックの成功的開催がきわめて重要であるという点で意見を同じくし、両大会の安全保障のための韓国の諸般の措置を支援することを確約した。

李長官とワインバーガー長官は両国が1988年オリンピックの期間中、特に警戒を強化しなければならないという点に合意し、両大会に対するいかなる挑発行為も決して容認できないことを堅く確認した。

●李長官とワインバーガー長官は今後ヘリコプターまたはその部品の流出防止のための緊密な協議と協力の必要性に関しても合意した。両国は軍事的に重要な技術および商品保護の必要性を認定し、米側が提示した了解覚書案など、その保護方案に関して協議することで合意した。

●両代表団は韓米連合軍司令部の効率的運営と発展方案に対して協議し、スティンカーおよびレッドアイミサイル配置など、韓米連合防衛体制の強化のため共同の努力を継続することで合意した。両代表団はまた、機構レーダーを始めとする、低高度早期警報体制補強および北朝鮮の潜在的科学戦能力に対する対応策に関して協議した。両国はチームスピリットのような連合同訓練に参加することが両国軍の防衛能力向上に重要だと評価し、

このような年次的な訓練を継続することで合意した。

○両国は朝鮮半島内の突発事態時、韓米連合軍の戦闘体制向上のため、戦時持続補給標準手続を進展させるための努力を継続し、戦争備蓄物資を増量確保することで合意した。

ワインバーガー長官は今年も戦争備蓄物資の実質的追加物量提供のための承認があったことに言及した。

○李長官とワインバーガー長官は朝鮮半島の平和定着と統一のためには、南北朝鮮間の直接対話を通じた緊張

緩和と民族和合の雰囲気造成が先行されねばならないという確信を再確認した。特に両長官は朝鮮半島問題に関する対話の主力は、両関係当事者であることを強調し、北朝鮮側によって一方的に中断された南北対話の再開を促した。

○両国は特に、朝鮮半島の恒久的平和保障のため、効果的で永続的な体制が確立される時まで休戦協定を維持することにおいて、国連軍司令部の平和維持の役割の継続的重要性を認定した。（『東亞日報』1986年4月4日）

図 民正・新民・国民3党改憲案の主要内容（『毎日経済新聞』1986年8月18日）

区 分	現 行 憲 法	民 正 党 案	新 民 党 案	国 民 党 案
●基本権 身体的自由	法律によらずに逮捕・拘禁・押収・捜索・尋問・処罰・保安処分を受けない	逮捕・拘禁時家族への通知義務、逮捕・拘禁理由と弁護士選任権を告知しなければ逮捕・拘禁不可	法律によらずには逮捕・拘束・拘留・軟禁・押収・捜査を受けない	刑の宣告によらずには強制労役や保安処分を禁止
拘束適否審	法律が定める所により請求	法律で制限できない	法律で制限できない	法律で制限できない
言論・出版 許可および 集会の許可	規定なし	許可検閲禁止	言論・出版および許可検閲および集会結社許可認定せず	言論・出版許可検閲および集会結社許可認定せず
刑 事 補 償	無罪被告人にのみ認定	無容疑被疑者にも該当	無容疑被疑者にも該当	無容疑被疑者にも該当
主要事業体 勤労者団体 行動権	国家・地方自治体・国営企業体・防衛産業・公益事業体または国民経済に重大な影響を及ぼす事業体は法律で制限もしくは不認定	「公益事業体または国民経済に……事業体」は削除	法律留保条項削除	法律留保条項削除
国民の自由 と権利制限	国家安保・秩序維持・公共福利に必要な場合制限可能	やむを得ない場合に限り最小限の範囲で制限可能	現行から「国家安保」削除	現行と同一
そ の 他	社会保障増進への努力義務、選挙権20歳、義務教育は初等教育	最低賃金制保障、国家の疾病予防および医療保障増進義務、科学技術者の権利保障、災害から国民を保護する国家義務、身体障害者および高齢者保護義務、母性の保護と両性平等保護努力義務、女子と青少年に関する福祉政策実施の義務新設	国民抵抗権新設（前文）、軍の政治不介入（総則）、選挙権年齢18歳へ引下げ（現行20歳）、中学教育まで義務教育拡大社会保障予算の毎年計上	選挙権年齢を18歳へ引下げ、中学教育まで義務教育拡大
●権力の構造 大 統 領	国家元首、選挙人団間選、7年単任任期満了30日前選出、重要政策の国民投票回付権、憲法的効力の非常措置権、基本権暫定停止および政府・裁判所に対し特別措置可能、国会解散権	象徴的国家元首、国会から選出、5年任期、1回の重任可能、首相要求による国家非常大権発動、首相候補者指名権、大法院長の形式的任命権、首相選出失敗時の国会解散権	行政府首班、国民直選、4年任期重任1回可能任期満了60日以内選出、法律的効力を持った緊急命令権および財政処分権認定、国会解散権不認定、予算案提出時国会出席義務※副大統領制新設	国家元首地位削除、国民直選、4年任期1回重任、任期満了60日以内選出、法律的効力を持った緊急命令権および財政処分権不認定
首 相 (國務總理)	国会の同意を得て大統領が任命、大統領を補佐、行政各部を統括	大統領が指名・国会選出、閣僚任命権、外交権、国軍統帥権、法案提出権、国民投票回付権、戒厳宣布権、非常措置	国会の同意を得て大統領が任命、大統領を補佐	大統領が任命、大統領を補佐

国 務 会 議	審議機関	権, 国会解散権 (国会構成 2 年以内は不可), 国政調査権	審議, 議決機関	審議機関
国 会	議員任期 4 年, 比例代表制認定, 国務総理および国務委員に対する解任議決権, 国政調査権	議員任期 5 年, 比例代表制認定, 大統領および首相選出権, 首相不信任権 (後任首相選出後に可能, 首相選出 2 年以内には不可)	議員任期 4 年, 比例代表制削除, 総会期制限規定削除, 国務総理および国務委員解任議決権, 国会監査権, 弾劾審判委員会設置	議員任期 4 年, 比例代表制認定, 総会期制限規定削除, 国務総理と国務委員解任議決権, 国政監査権, 弾劾審判委員会設置
裁 判 所	大法院長は国会の同意を得て大統領が任命	大法院長は首相の要請で国会の同意を得て大統領が任命, 違憲法律審査権	大法院長は裁判官推薦会議の要請で国会の同意を得て大統領が任命, 違憲法律審査権, 政党解散権	大法院長は裁判官推薦会議要請・国会同意を得て大統領が任命, 違憲法律審査権, 政党解散権
憲法委員会	違憲法律審査権, 弾劾審判	弾劾審判権, 政党解散権	廃 止	廃 止
● 経済条項 経済力集中防止	独寡占の弊害を適切に規制・調整	市場の支配および経済力乱用防止, 国家が国民経済の均衡を維持し経済主体間の調和のため成長と安定および適正所得均等分配維持, 労使間の調和など産業の民主化のため規制可能	独寡占と経済力集中の弊害を適切に規制・調整	独寡占の弊害を適切に規制・調整
中小企業育成	農漁民と中小企業の自助組織を育成	実質的に中小企業を支援・育成し, 構成取引秩序確立に対する義務付加	中小企業者の自助を基盤とする共同組合を育成	現行憲法と同一

5 行政府要人名簿 (1986年末現在)

大統領	全斗煥(チョン・ドファン)
大統領秘書室長	朴英秀(パク・ヨンス)
大統領警護室長	安賢泰(アン・ビョンチ)
国家安全企画部長	張世東(チャン・セドン)
内 閣	
国務総理	盧信永(ノ・シニョン)
副総理兼	金満堤(キム・マンジェ)
経済企画院長官	
外務部長官	崔兪洙(チュ・グァンス)
内務部長官	金宗鎬(キム・チョンホ)
財務部長官	鄭寅用(チョン・イニョン)
法務部長官	金聖基(キム・ソンキ)
国防部長官	李基白(イ・ギベク)
体育部長官	李世基(イ・セギ)
文教部長官	孫製錫(ソン・ジェソク)
農水産部長官	黃寅性(ファン・インソン)
商工部長官	羅雄培(ナ・ウンベ)
動力資源部長官	崔昌洛(チュ・チャンナク)
建設部長官	李奎浩(イ・ギョホ)

保健社会部長官	李海元(イ・ヘウォン)
労働部長官	李憲琦(イ・ホームギ)
交通部長官	車圭憲(チャ・ギョホム)
通信部長官	李大淳(イ・デスン)
文化公報部長官	李雄熙(イ・ウニ)
政務第一長官	鄭在哲(チョン・ジェ Chol)
総務処長官	鄭寛溶(チョン・グァニョン)
科学技術処長官	李台燮(イ・デソプ)
統一院長官	許文道(ホ・ムンド)
法制処長官	李亮雨(イ・リャンウ)
報勲処長官	金瑾洙(キム・グンス)
軍 部	
陸軍参謀総長	朴熙道(パク・ヒド)
海軍参謀総長	崔相和(チュ・サンブァ)
空軍参謀総長	金仁基(キム・インギ)
合同参謀会議議長	吳慈福(オ・チャボク)
韓米連合副司令官	韓哲珠(ハン・チョルジュ)
第 2 軍司令官	李鍾九(イ・ジョング)
第 3 軍司令官	崔世昌(チュ・セチャン)
国軍保安司令官	(ユ・ミョンスン)

主要統計 韓国 1986年

第1表 人口と雇用	第11表 中央政府歳入・歳出
第2表 国民総生産と部門別成長率	第12表 金融関係主要指標
第3表 産業構造	第13表 輸 出
第4表 農水産部門主要指数	第14表 輸 入
第5表 産業生産活動の動向	第15表 対米ドル交換率
第6表 主要経営指標(製造業)	第16表 国 際 収 支
第7表 主要鉱工業生産	第17表 外債関連指標
第8表 物価と賃金水準	第18表 交通・通信
第9表 製造業労働生産性、賃金上昇率	第19表 証券関係主要指標
第10表 全都市労働者・農家家計収支	

第1表 人口と雇用

(単位: 1,000人)

年	年 央 推 定 総 人 口	14 歳 以 上 人 口	経 済 活 動 人 口	就 業 者	農 林 漁 業	鉱 工 業	社会間接資本 とその他 サービス	失 業 率
1978	36,969	24,024	13,932	13,490	5,181	3,123	5,186	3.2
1979	37,534	24,678	14,206	13,664	4,887	3,237	5,540	3.8
1980	38,124	25,335	14,454	13,706	4,658	3,095	5,952	5.2
1981	38,723	25,969	14,710	14,048	4,806	2,996	6,247	4.5
1982	39,326	26,531	15,080	14,424	4,623	3,157	6,644	4.4
1983	39,929	27,130	15,128	14,515	4,314	3,383	6,818	4.1
1984	40,513	27,793	14,984	14,417	3,909	3,493	7,015	3.8
1985	41,056	28,489	15,554	14,935	3,722	3,654	7,559	4.0
1986	41,569	29,112*	16,938*	16,424*	4,474*	4,013*	7,937*	3.8

(注) * 6月の値。

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1986年12月。

第2表 国民総生産と部門別成長率

(単位: 10億ウォン, %)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986*
国 民 総 生 産								
名 目 価 格	31,248.7	36,672.3	45,126.2	50,724.6	58,985.8	66,408.2	72,317.0*	83,833.0
1 人 当 り GNP (米ドル)	1,662	1,605	1,735	1,800	1,884	1,998	2,047	2,296
80 年 不 変 価 格	39,249.2	36,672.3	39,088.7	41,211.6	46,109.1	50,003.0	52,573.1*	59,289.8
成 長 率(実質)	6.5	-5.2	6.6	5.4	11.9	8.4	5.4	12.5
農 林 漁 業	6.7	-21.7	22.4	3.3	6.5	0.2	5.9*	4.4
鉱 工 業	9.3	1.5	8.0	4.0	12.1	14.5	3.7*	16.8
(うち製造業)	(10.3)	(-1.1)	(7.5)	(4.1)	(12.2)	(14.8)	(3.5)*	(17.4)
社会間接資本 その他サービス	5.0	-1.8	1.2	7.1	13.5	7.2	6.8*	10.5

(注) * 暫定。1980年以後は新 SNA による。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1986年; その他。

第3表 産業構造 (実質ベースによる構成比)

(1980年不変市場価格, %)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986*
国民総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	18.5	14.6	15.8	14.6	13.6	13.3	13.5	12.5
鉱工業	28.7	30.9	30.7	29.8	29.8	30.5	29.7	30.3
社会間接資本 その他サービス	53.5	55.4	52.5	53.3	53.5	52.6	56.8	57.2

(注) * 暫定。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1986年; その他。

第4表 農水産部門主要指標

年	食糧作物(精穀) (1,000トン)		10アール当 り米収量 (kg)	漁獲量 (1,000トン)	農家戸数 (1,000戸)	農家人口 (1,000人)	耕地面積 (1,000ha)
	合計	うち米					
1979	8,096	5,565	451	2,422	2,162	10,883	2,207
1980	5,324	3,550	288	2,410	2,156	10,836	2,196
1981	6,915	5,063	414	2,812	2,030	9,999	2,188
1982	6,804	5,175	436	2,644	1,996	9,688	2,180
1983	7,133	5,404	440	2,793	2,000	9,475	2,167
1984	7,315	5,682	462	2,910	1,974	9,015	2,152
1985	6,990	5,626	455	3,103	1,926	8,521	2,144

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1986年; その他。

第5表 産業生産活動の動向

(1980年=100)

年	産業生産指数				製造業 製品在庫	中小製造業 生産指数	建設業 建築許可 面積
	総指数	鉱業	製造業	電力			
加重値	10,000.0	418.6	9,130.7	450.7			
1980	100.0(-1.8)	100.0(-1.1)	100.0(-1.9)	100.0(4.6)	100.0	100.0	100.0
1981	112.7(12.7)	102.7(2.7)	113.4(13.4)	108.0(8.1)	110.8	115.2	81.0
1982	118.3(4.7)	96.9(-5.6)	119.4(4.7)	115.8(7.1)	126.5	124.8	115.8
1983	137.0(15.2)	97.6(0.7)	139.0(15.6)	131.2(13.3)	126.0	150.4	154.3
1984	157.5(13.8)	104.6(7.3)	160.6(14.1)	144.5(10.1)	138.0	175.8	153.8
1985	164.5(4.3)	115.0(9.9)	167.1(4.0)	155.8(7.8)	150.3	189.5	148.5
1986 ¹⁾	…(…)	…(…)	197.9(18.4)	…(…)	147.8	245.9 ²⁾	169.3

(注) かつこ内は対前年増加率。1) 暫定。2) 暫定, 10月の値。

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1986年12月。

第6表 主要経営指標 (製造業)

(%)

年	売上げ率 増加率	総資産率 増加率	流動比率	負債比率	自己資本率 比	総資本経 常利益率	自己資本 経常利益 率	総資本回 転率(回)	労働所得 分配率	金融費用 対総費用 率
1977	31.6	28.3	112.4	350.7	22.2	4.5	21.3	1.3	47.6	4.9
1978	36.5	33.6	109.8	366.8	21.4	5.0	22.9	1.3	51.2	4.9
1979	30.5	33.2	102.2	377.1	21.0	3.4	15.6	1.2	50.3	5.9
1980	37.2	38.7	98.9	487.9	17.0	-0.2	-1.3	1.3	51.0	7.1
1981	33.9	20.0	95.2	451.5	18.1	0.0	0.1	1.2	47.5	7.8
1982	12.3	18.7	96.6	385.8	20.6	1.0	5.3	1.2	48.4	6.4
1983	17.8	15.2	97.1	360.3	21.7	3.3	15.5	1.2	48.0	5.2
1984	17.9	14.8	98.4	342.7	22.6	3.4	15.2	1.3	49.1	5.0
1985	9.8	13.0	103.8	348.4	22.3	3.0	13.2	1.2	48.3	5.3

(出所) 韓銀『調査統計月報』1986年9月。

第7表 主要鉱工業生産

年	小麦粉 (1,000 t)	砂糖 (1,000 t)	ビール (1,000kl)	生糸 (t)	ニット外衣 (100万枚)	綿織物 (100万m ²)	純合繊維物 (100万m ²)	合板 (1,000m ³)	新聞用紙 (1,000 t)
1981	1,439	690	599	2,683	99	354	1,047	1,735	236
1982	1,444	646	627	1,969	88	447	1,044	1,339	213
1983	1,476	772	710	1,949	95	442	992	1,251	207
1984	1,547	748	763	1,712	103	395	1,034	1,100	216
1985	1,616	823	792	1,436	119	470	1,046	1,066	244
1986*	1,441	748	723	1,318	94	470	1,008	973	250

年	尿素肥料 (1,000 t)	P V C (1,000 t)	ナフサ (1,000kl)	バンカー C油 (1,000kl)	自動車 タイヤ (1,000本)	運動靴 (100万足)	板ガラス (1,000箱)	セメント (1,000 t)	銑鉄 (1,000 t)
1981	1,070	287	3,906	13,154	9,101	181	3,874	15,617	7,928
1982	788	312	3,140	12,461	7,855	180	4,123	17,887	8,445
1983	737	323	4,117	13,371	12,033	199	5,019	21,282	8,024
1984	858	344	4,393	12,766	15,126	192	5,821	20,413	8,763
1985	839	411	4,364	11,559	15,163	181	5,579	20,424	8,833
1986*	731	431	3,937	10,334	16,328	186	7,117	21,675	7,468

年	鋼管 (1,000 t)	電気銅 (1,000 t)	旋盤 (台)	電子計算機 (1,000台)	ベアリング (1,000kg)	テレビ (1,000台)	集積回路 (100万個)	鉄鋼貨物船 (1,000G/T)	乗用車 (1,000台)
1981	1,415	108	4,583	3,482	2,716	7,548	886	1,129	72
1982	1,282	111	4,299	2,945	3,770	6,112	1,070	1,256	99
1983	1,633	123	5,141	2,884	3,765	7,643	1,481	1,090	128
1984	1,864	129	6,020	2,652	5,545	9,730	2,255	1,930	167
1985	1,889	140	5,170	2,230	6,336	7,803	1,659	2,012	262
1986*	1,518	143	4,651	1,288	6,690	10,084	2,186	1,555	418

(注) * 暫定、11月までの値。

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1986年12月。

第8表 物価と賃金水準

(1980=100)

年	全国卸売物価指数					全都市消費者物価指数				月平均 賃金* (ウォン)
	総指数	(対前年 比%)	食料品	食料品 以外	最終財	総指数	(対前年 比%)	食飲料品	雑費	
加重値	1,000.0		257.7	742.3	379.0	1,000.0		411.3	266.3	
1980	100.0	(38.9)	100.0	100.0	100.0	100.0	(28.7)	100.0	100.0	146,684
1981	120.4	(20.4)	125.2	118.8	120.1	121.3	(21.3)	127.5	118.5	176,176
1982	126.0	(4.7)	126.0	126.1	125.5	130.1	(7.3)	130.7	133.9	202,117
1983	126.3	(0.2)	127.6	125.8	127.9	134.5	(3.4)	132.4	139.6	226,790
1984	127.2	(0.7)	128.0	126.9	128.9	137.6	(2.3)	134.4	142.5	245,261
1985	128.3	(0.9)	132.9	126.7	131.7	141.0	(2.5)	139.4	144.8	269,652
1986	125.5	(-2.2)	133.7	122.7	...	144.2	(2.3)

(注) * 製造業常雇従業員給与額。

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1986年12月；韓銀『主要経済指標』(速報)1987年2月16日。

第9表 製造業労働生産性指数, 賃金指数, 賃金コスト推移

(1980=100)

年	労働生産性(A)	名目賃金(B)	実質賃金	賃金コスト $\frac{(B)}{(A)}$
1980	100.0(10.5)	100.0(23.4)	100.0(-4.2)	100.0
1981	116.9(16.9)	120.7(20.7)	99.5(-0.5)	103.3
1982	125.3(7.2)	139.7(15.8)	107.4(8.0)	111.5
1983	141.6(13.0)	155.1(11.0)	115.3(7.4)	109.5
1984	155.8(10.0)	168.6(8.7)	122.6(6.6)	108.2
1985	166.6(6.9)	184.2(9.2)	130.7(6.6)	110.6

(注) カッコ内は対前年増加率(%)。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1986年。

第10表 全都市労働者・農家家計収支

(単位: ウォン)

年	全都市労働者家計(月平均)			農 家 家 計 (年間)			
	総収入	総支出	期末現金残高	総収入	(農業所得)	支出	収支差
1980	344,468	345,101	47,469	2,693,110	(1,754,816)	2,288,012	405,098
1981	408,190	407,287	55,850	3,687,856	(2,476,463)	2,885,030	802,826
1982	460,886	460,455	70,528	4,465,175	(3,031,358)	3,497,655	967,520
1983	528,837	528,508	82,514	5,128,244	(3,330,961)	4,205,459	922,785
1984	583,344	583,080	90,752	5,549,132	(3,699,318)	4,385,996	1,163,136
1985	622,117	621,083	93,310	5,736,246	(3,698,936)	4,774,097	962,149

(注) 全都市労働者家計収支は経済企画院が, 農家家計収支は農水産部が作成。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1986年9月。

第11表 中央政府歳入・歳出

(単位: 10億ウォン)

会計年度	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986*
歳入総額	7,334.5	8,886.5	10,858.3	11,334.2	12,109.5	13,275.0	15,070.9
租税合計	5,814.9	7,268.1	8,409.8	10,050.7	10,899.7	11,820.0	13,197.5
内国税	3,675.8	4,595.8	5,250.7	6,188.4	6,697.4	7,365.7	8,119.4
関税	766.1	890.6	1,012.6	1,403.2	1,594.0	1,686.9	1,902.3
防衛税	863.0	1,101.7	1,188.7	1,306.0	1,477.6	1,030.3	1,857.7
教育税	—	—	197.9	263.1	284.8	302.1	334.2
専売益金	510.0	680.0	760.0	830.0	846.0	829.0	984.0
政府企業							
収入純計	714.7	950.7	229.1	218.4	220.0	261.3	283.3
その他歳入	804.9	667.7	2,219.5	1,065.0	989.8	1,193.8	1,590.0
歳出総額	7,758.0	9,285.7	11,339.8	10,682.3	11,345.0	13,012.6	14,602.0
国防費	2,238.4	2,576.8	3,179.9	3,272.0	3,410.7	3,608.4	4,176.7
一般経費	3,570.6	4,293.4	5,373.8	5,963.2	6,395.0	6,580.3	8,104.7
固定資本形成	1,208.7	1,484.0	909.9	902.1	924.9	1,024.4	1,208.4
その他歳出	619.7	783.2	1,661.4	440.2	614.6	1,721.3	972.2
貸出金純計	120.6	148.3	214.8	104.8	-0.3	78.2	140.0
収支差	-423.5	-399.3	-481.5	651.9	764.5	262.4	468.9
財源							
純借入	467.0	661.1	334.4	-87.5	-257.2	-261.5	-281.2
国債発行	100.3	133.5	687.3	-150.6	47.5	-0.9	-187.7

(注) * 当初予算。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1986年12月。

第12表 金融関係主要指標

(単位: 10億ウォン)

年	年		末			年 間		年 月 日	1年満期 定期預金 金利(%)	一般貸出し 金利 (%)
	総通貨 M ₂	対前年 増加率 %	国内信用	預 金 銀行預金	預 金 銀行貸出	ソウル手 形交換額	ソウル手 形不渡額			
1980	12,534.5	(26.9)	16,777.6	12,421.9	12,204.4	275,847	311	1981.12.19	16.2	17.0
1981	15,671.1	(25.0)	22,015.7	17,034.1	15,955.0	393,382	331	1982. 1.14	15.0	16.0
1982	19,904.2	(27.0)	27,529.0	21,189.3	20,225.8	596,736	482	3.29	12.6	13.5
1983	22,938.1	(15.2)	31,846.7	23,907.6	24,150.3	820,044	513	6.28	8.0	10.0
1984	24,705.6	(7.7)	36,059.1	27,925.1	27,978.9	957,981	503	1984. 1.23	9.0	10.0~10.5
1985	28,565.2	(15.6)	42,561.2	31,022.6	33,810.7	1,147,124	545	11. 5	10.0	10.0~11.5
1986	33,565.2	(18.5)	48,589.3	35,939.9	39,112.0	1985. 4.19	(12.0)*	10.0~11.5

(注) * 自由貯蓄預金金利(6ヵ月以上)。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1986年10月; 韓銀『主要経済指標』(速報)1987年2月6日。

第13表 輸 出

(単位: 100万ドル)

		1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
総 額		17,505	21,254	21,853	24,445	29,245	30,283	34,714
商 品 類 別 輸 出	食料品・生きた動物	1,153	1,323	1,081	1,092	1,149	1,136	...
	飲 料・タ バ コ	124	119	128	126	119	107	...
	非 食 用 原 料	331	284	273	292	328	298	...
	鉱 物 性 燃 料 等	46	183	310	556	832	951	...
	化 学 製 品	755	644	670	677	845	936	...
	各種原料別工業製品	6,252	7,232	6,650	6,957	7,377	7,064	...
	機械類・運搬用機器	3,555	4,839	6,153	7,981	10,462	11,384	...
	雑 製 品	5,229	6,501	6,534	6,721	8,093	8,372	...
	分 類 不 明	47	114	47	38	34	32	...
国 別 輸 出	日 本	3,039	3,503	3,388	3,404	4,602	4,534	5,426
	ア メ リ カ	4,607	5,661	6,243	8,245	10,479	10,754	13,880
	ヨ ー ロ ッ パ 諸 国	3,116	3,382	3,741	3,803	4,048	4,297	5,217
	そ の 他	6,743	8,708	8,481	8,993	10,116	10,698	10,191

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1986年; その他。

第14表 輸 入

(単位: 100万ドル)

		1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
総 額		22,292	26,131	24,251	26,192	30,631	31,136	31,584
商 品 類 別 輸 入	食料品・生きた動物	1,797	2,721	1,561	1,712	1,622	1,398	...
	飲 料・タ バ コ	85	67	10	30	65	50	...
	非 食 用 原 料	3,632	3,632	3,361	3,463	3,939	3,857	...
	鉱 物 性 燃 料 等	6,660	7,786	7,607	6,976	7,296	7,363	...
	(うち原油)	(5,633)	(6,376)	(6,097)	(5,577)	(5,771)	(5,589)	...
	化 学 製 品	1,800	2,065	2,051	2,242	2,709	2,789	...
	各種原料別工業製品	2,450	2,787	2,630	3,026	3,788	3,555	...
	機械類・運搬用機器	5,000	6,037	6,011	7,589	9,817	10,648	...
	雑 製 品	687	760	788	915	1,117	1,233	...
	分 類 不 明	62	140	95	99	106	97	...
国 別 輸 入	日 本	5,858	6,374	5,305	6,238	7,640	7,560	10,869
	ア メ リ カ	4,890	6,050	5,956	6,274	6,876	6,489	6,545
	ヨ ー ロ ッ パ 諸 国	1,905	2,456	2,126	2,740	3,535	4,027	3,908
	そ の 他	9,639	11,251	10,864	10,940	12,580	13,050	10,262

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1986年; その他。

第15表 対米ドル交換率

(単位: ウォン)

年 末	1980. 12. 31	1981. 12. 31	1982. 12. 31	1983. 12. 31	1984. 12. 31	1985. 12. 31	1986. 12. 31
1米ドル当り	659.90	700.50	748.80	795.50	827.40	890.20	861.40

(注) 1980年2月27日より変動レート制へ移行。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1986年10月; 韓銀『主要経済指標』(速報)1987年1月15日。

第16表 国際収支

(単位: 100万ドル)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986*
経 常 収 支	-5,320.7	-4,646.0	-2,649.6	-1,606.0	-1,372.6	-887.4	4,654
貿易収支	-4,385.1	-3,628.3	-2,594.4	-1,763.5	-1,035.9	-19.0	4,255
輸 出	17,214.0	20,670.8	20,879.2	23,203.9	26,334.6	26,441.5	33,881
輸 入 ¹⁾	21,598.1	24,299.1	23,473.6	24,967.4	27,370.5	26,460.5	29,626
貿易外収支	-1,385.9	-1,518.4	-554.2	-433.6	-877.6	-1,446.1	-628
受 取	5,363.3	6,598.1	7,476.3	7,178.7	7,316.3	6,664.4	8,039
支 払	6,749.2	8,116.5	8,030.5	7,613.3	8,193.9	8,110.5	8,667
移 転 収 支	449.3	500.7	499.0	592.1	590.4	577.7	1,027
長期資本収支 ²⁾	1,856.5	2,841.9	1,230.3	1,270.4	2,067.4	1,100.8	-2,047
借款・および 外国人投資	1,895.5	1,793.4	1,448.9	1,051.6	957.4	1,371.9	
そ の 他	-39.0	1,048.4	-218.6	218.8	1,110.0	-271.1	
基 礎 収 支	-3,464.2	-1,804.1	-1,419.3	-335.6	694.8	213.4	
短期資本収支	1,944.5	-82.3	3.6	893.5	-757.9	-587.5	-409
誤 差・脱 漏	-369.9	-410.6	-1,295.5	-942.3	-894.4	-880.4	-240
総 合 収 支	-1,889.6	-2,297.0	-2,711.2	-384.4	-957.5	-1,254.5	1,958
金 融 勘 定	1,889.6	2,297.0	2,711.2	384.4	957.5	1,254.5	-1,958
負 債	2,860.9	2,702.9	3,295.3	244.6	1,790.8	1,266.1	
資 産 (増減)	-971.3	-405.9	-584.1	139.8	-833.3	-11.6	
外貨保有高	6,571.4	6,891.0	6,983.7	6,909.7	7,649.6	1,748.6	7,910

(注) 1) 通関基準。その評価はすべてFOB基準。 2) 長短期の区分は償還期間1年を基準。* 暫定。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1986年12月; 韓銀『主要経済指標』(速報)1986年2月6日; その他。

第17表 外債関連指標

(単位:100万ドル)

年	総 外 債	中長期外債	借 款 小 計			借 款 以 外	短期外債	純 外 債
			公共借款	商業借款				
1979	20,287	14,831	10,853	5,251	5,603	3,977	5,456	14,000
1980	27,170	17,794	12,682	6,504	6,177	5,112	9,376	19,600
1981	32,433	22,206	14,302	7,861	6,440	7,904	10,227	24,500
1982	37,083	24,656	15,652	9,341	6,310	9,004	12,427	28,300
1983	40,378	28,263	16,447	10,292	6,155	11,816	12,115	30,900
1984	43,053	31,628	16,961	11,056	5,905	14,667	11,425	32,900
1985	46,729	35,997	17,118	11,375	5,742	18,879	10,732	35,500
1986	44,500	36,100	8,400	...

(出所) 経済企画院『外債白書』、『主要経済指標』1986年;その他。

第18表 交通・通信

年	旅客輸送 (100万人 km)	貨物輸送 (100万 t km)	高速道路 (km)	港湾荷役能力 (100万 t)	自動車台数 (1,000台)	乗用車普及 (人/台)	電話普及率 (台/100人)
1979	85,391	25,292	1,225	75.0	494.4	155.8	6.3
1980	87,626	23,186	1,225	82.3	527.7	150.3	7.2
1981	91,138	23,617	1,245	95.1	571.8	144.7	8.9
1982	95,717	23,881	1,245	95.5	647.0	129.6	10.4
1983	99,458	27,688	1,245	100.3	785.3	104.9	12.0
1984	102,185	29,958	1,421	112.8	948.3	87.2	13.6
1985	106,733	31,029	1,415	118.4	1,113.4	73.8	15.7

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1985年, 1986年; 全国経済人連合会『韓国経済年鑑』1986年。

第19表 証券関係主要指標

年		1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
取引額 ¹⁾ (100万ウォン)	株式	45.8	39.0	87.1	66.7	59.4	106.4	123.1	328.7
	債券	18.0	30.6	48.5	246.2	124.4	86.3	122.9	105.9
社債収益率(%)		26.7	30.1	24.4	17.3	14.2	14.1	14.2	12.8
株価指数 ²⁾		120.6	108.8	126.3	122.0	121.7	131.9	138.9	227.8

(注) 1) 日平均取引額。 2) 1980年1月4日=100。年平均の数字。

(出所) 韓銀『主要経済指標』(速報)1987年2月16日。